

Annual Report 2018

九電グループアニュアルレポート2018

ずっと先まで、明るくしたい。



大分県別府市

Ⅰ 九電グループの思い

ずっと先まで、明るくしたい。

「ずっと先まで、明るくしたい。」というメッセージは、
私たちがこれからの時代の変化の中でも
変わることなく電力やエネルギーを安定してお届けする、
そしてお客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していく、という気持ちを表しています。

「快適で、そして環境にやさしい」という言葉には、
「快適な毎日を楽しみながら、その毎日がよりよい地球環境につながっている、
地球環境によいことが、人間の豊かさや快適さにつながっている、
そういう持続可能な社会に貢献していきたい」という思いを込めています。

快適で環境にやさしい毎日の実現に貢献し、子どもたちの未来につなげていくこと、
これが「九電グループの思い」です。



地球にやさしい エネルギーを いつまでも、しっかりと

私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。



九州とともに。 そしてアジア、世界へ

私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界へ。



「なるほど」と 実感していただくために

私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっかりと受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。



語り合う中から、 答えを見出し、行動を

私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。



ごあいさつ



代表取締役会長

瓜生 道明

代表取締役 社長執行役員

池辺和弘

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2017年度の業績につきましては、グループ一体となって費用削減に取り組むなか、川内原子力発電所が安定稼働したことなどにより、3期連続の黒字となりました。

当社は、これまで、「九州電力グループ中期経営方針」に基づき、原子力発電所の早期再稼働、収支改善対策、小売全面自由化を勝ち抜くための取組みなどに、最大限の努力を傾注してまいりました。

また、原子力発電につきましては、安全性向上のための自主的かつ継続的な取組みを経営の最重要課題と位置づけ、グループ一体となって取り組んでおります。

2018年度は、これらに加え、グループ全体のイノベーションを推進し、新しい事業やサービスを生み出す「未来の事業」に向けた取組みを更に加速し、新たな収益源の獲得を目指してまいります。

当社といたしましては、このような取組みを通じ、グループ全体の持続的な成長を目指すとともに、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2018年7月

特集 1 原子力発電所 4 基稼働体制



制の実現

P28



玄海原子力発電所（佐賀県）

特集 2 KYUDEN i-PROJECT



～イノベーションの取組み～

P34



特集 3 監査等委員会設置会社へ



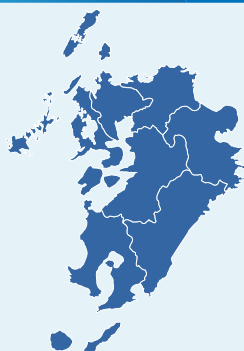
の移行

P50



目次

Our Profile



(巻頭)九電グループの思い	
ごあいさつ	02
目次／編集方針	10
価値創造プロセス	12
サプライチェーン	14
九州のスナップショット	16
財務・非財務ハイライト	17

Our Strategy



社長インタビュー	20
----------	----

特集1

原子力発電所4基稼働体制の実現	28
-----------------	----

特集2

KYUDEN i-PROJECT ～イノベーションの取組み～	34
九州内のエネルギーサービス事業	38
成長分野における事業	40

編集方針

九電グループアニュアルレポート2018 の発行にあたって

本レポートは2016年版より、株主・投資家の皆さまに、当社が長期にわたり創出する企業価値をご理解いただくことを目的に、財務情報と非財務情報を統合的に報告しています。

本レポートの編集に際しては、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱している「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。

今後も本レポートに対する皆さまからのご意見を参考にしながら、より分かりやすいレポートとなるよう改善を図ってまいります。

■ 本レポートの位置づけ

本レポートには、当社グループの事業について、株主・投資家の皆さまへ特にお伝えしたい情報を集約して掲載しています。

■ 発行時期

2018年7月
前回：2017年7月
次回：2019年7月予定

■ 報告範囲

九州電力株式会社及びグループ会社

■ 報告期間

基本的には財務報告期間である「2017年度(2017年4月～2018年3月)」を対象としています。現状に即した情報をご提供するため、一部のデータにつきましては、2018年度の情報を含んでいます。

ESG Section



ESGの取組み	44
役員一覧	46

特集3

監査等委員会設置会社への移行	50
----------------------	----

Governance	56
------------------	----

Environment	60
-------------------	----

Social	62
--------------	----

Financial Section



11年間の連結財務データ	64
財政状態及び経営成績の分析	66
事業等のリスク	68
連結貸借対照表	70
連結損益計算書	72
連結包括利益計算書	73
連結株主資本等変動計算書	74
連結キャッシュ・フロー計算書	76
発電設備の概要	77
関係会社の状況	78
会社データ	80

Webサイトのご紹介

<IRサイト>株主・投資家の皆さまに向けた情報

http://www.kyuden.co.jp/ir_index.html

より詳細な情報は、当サイトにてご覧いただけます。



SDGs



当社グループは、2015年「国連持続可能な開発サミット」において採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」に向けた取組みに貢献していきます。

見通しに関する注意事項

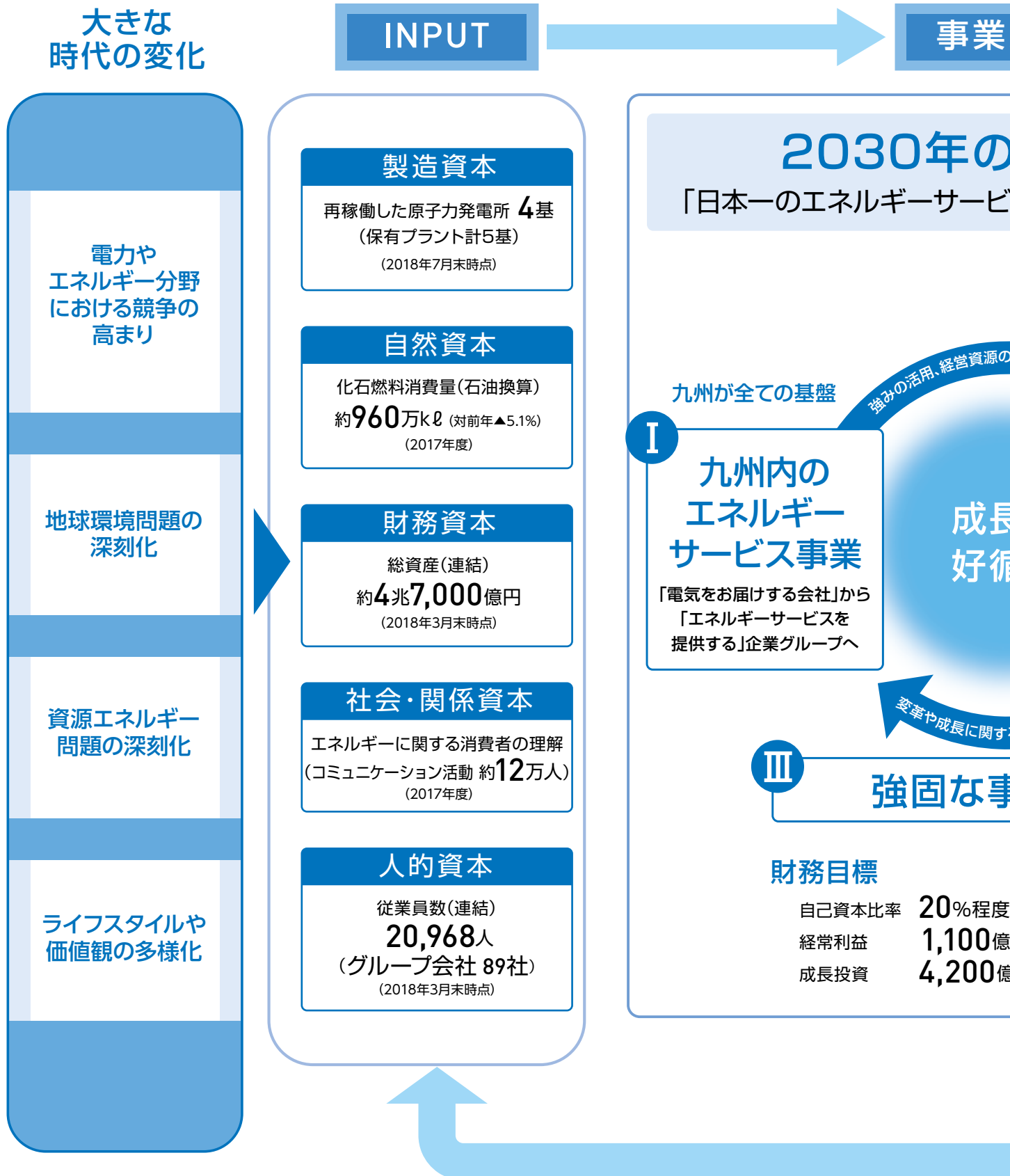
本レポート中で述べられている九電グループの戦略や見通しなど、将来の事項に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた九電グループの仮定及び判断に基づく将来の予想に関する記述であり、実際の結果を保証するものではありません。様々な不確実性により実際の業

績、経営結果はこれらの記述とは異なる可能性があります。株主・投資家の皆さまにおかれましては、本レポートに含まれます将来の見通しのみを根拠として投資判断をすることに対しては十分ご注意くださいようお願い申し上げます。

価値創造プロセス

「ずっと先まで、明るくしたい。」

快適で環境にやさしい毎日の実現に貢献し、子どもたちの未来につなげていくこと、これが「九電グループの思い」です。
電力システム改革など多くの経営環境の変化の中でも変わることなく、電力をはじめとするエネルギーを安定してお届けし、お客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していくことで、更なる企業価値向上に努めていきます。



活動

OUTPUT

OUTCOME

ありたい姿

「サービス」を提供する企業グループ

未来の事業

事業活動を
アジア・世界へ広げる成長分野に
おける事業海外エネルギー事業
域外エネルギー事業
再生可能エネルギー事業

事業基盤

(2021年度末)

円以上 (2017～2021年度平均)

円 (2017～2021年度累計)



電力(電気事業)

販売電力量
768億kWhガス/再生可能エネルギー/
海外発電ほか
(エネルギー関連事業)データ通信/
ブロードバンドほか
(情報通信事業)環境リサイクル/不動産/
住宅関連サービスほか
(その他事業)

電力の安定供給

年間停電時間 25分/戸
(2017年度)お客さまのニーズに沿った
エネルギーサービス電気・ガス セット販売
約5.5万件
(参入エリアにおける
大手ガスシェアの 約7%)
(2018年3月末時点)地球にやさしい
エネルギー電力量構成に占める
非化石比率 25%※
(2017年度)※ 原子力、再生可能エネルギー(F I T 電気を除く)、
水力(3万k W以上)の合計値

地域の発展

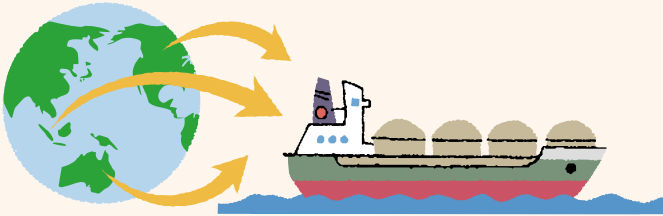
域内総生産(名目)
約44兆円(全国比8.5%)
(2014年度)

働きやすい環境

平均勤続年数
23.8年(全産業平均12.1年)
(2017年度)

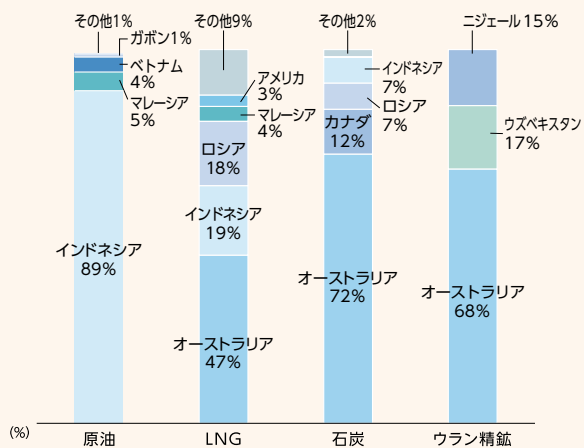
サプライチェーン

燃料調達

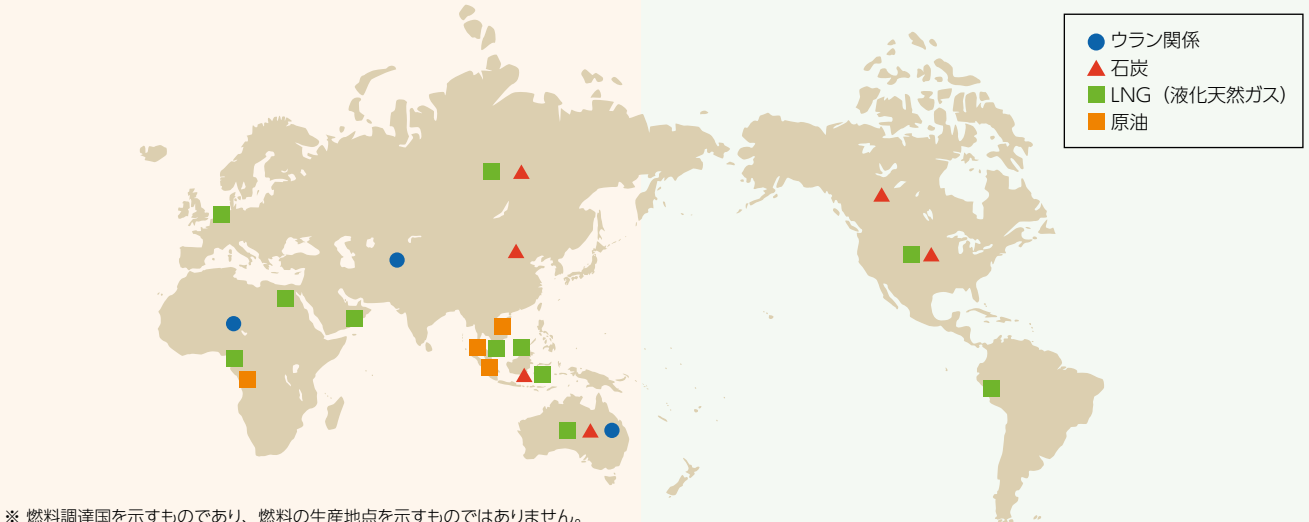


燃料調達先の多様化、資源開発・生産プロジェクトへの参画、及び燃料トレーディング(燃料の数量調整・価格管理)の導入などを行い、燃料調達力を強化しています。また、燃料輸送においては、自社LNG(液化天然ガス)輸送船や当社専用の契約船などの運行を通じ、コスト低減を図っています。

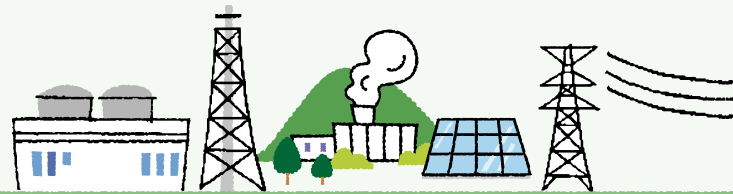
● 燃料調達状況(2017年度)



● 燃料調達状況(地域分布)(2017年度)

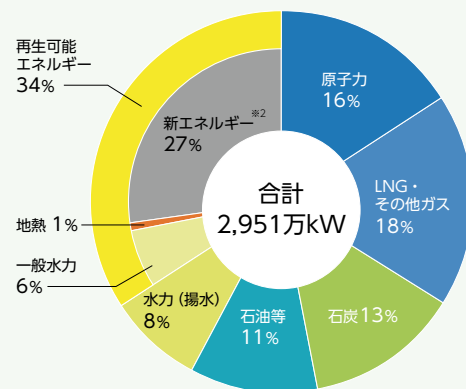


発電



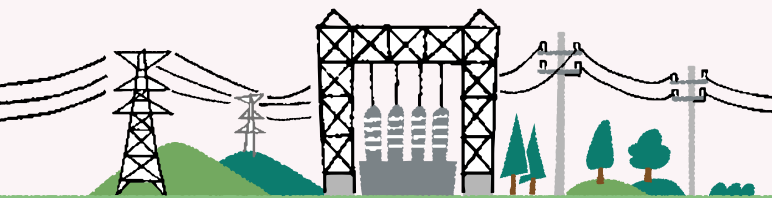
エネルギーの長期安定確保、地球温暖化対策、及び経済的な電力供給の観点から、安全・安心の確保を前提とした原子力の推進、太陽光・風力や地熱などの再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、及び火力発電の高効率化などにより、各種電源をバランス良く組み合わせた発電を行っていきます。

● 設備量構成(kW) ※1 (2018年3月末)



※1 他社受電を含む
※2 太陽光、風力

送電・配電



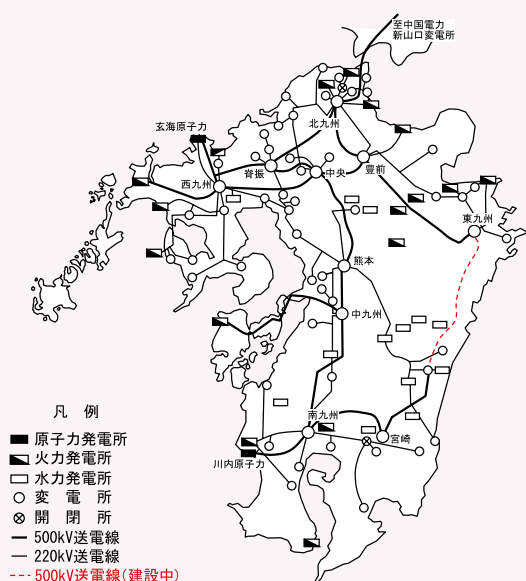
発電所から変電所まで送電線で電気を送り、変電所から配電線で、ご家庭や工場などに、電気を安定的にお届けしています。

九州の産業や生活を支える電力を安定的に低コストでお届けするため、電力システムの安定運用や送電・配電設備の着実な保全を行っています。

● 変電・送電・配電設備(2018年3月末)

変電	変電所数	596 力所
	容量	7,443.0 万kVA
送電	送電線路 こう長	10,773km
	支持物	鉄塔 約25,000基
		その他 (コンクリート柱など) 約40,000基
配電	配電線路 こう長	141,730km
	支持物	コンクリート柱 約2,411,000本
		その他 (鉄柱 など) 約42,000本

● 送電系統図(2018年3月末)

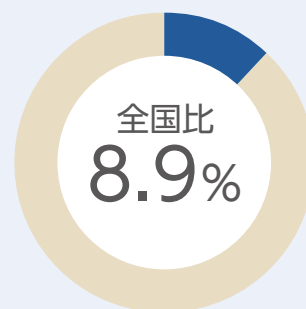


エネルギーサービス



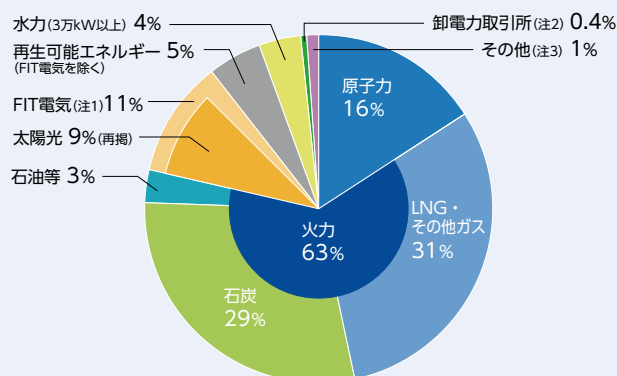
ご家庭のお客さまのニーズに合った料金プラン・サービスや、法人のお客さまへのエネルギーに関するワンストップサービスの提案など、お客さまの様々な思いにお応えする多様なエネルギーサービスを展開しています。

● 電気事業者合計に占める当社の販売電力量(2017年度)



(参考)電力調査統計(資源エネルギー庁)

● 電源構成(kWh) (2017年度)



(注1) FIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)電気

当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われています。このため、この電気のCO₂排出量については、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。※太陽光、風力、水力(3万kW未満)、地熱及びバイオマスにより発電された電気が対象となります。

(注2) 卸電力取引所から調達した電気

この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます。

(注3) その他

他社から調達している電気が発電所が特定できないものなどが含まれます。

※経済産業省の制定する「電力の小売りに関する指針」に基づき、算定・公表しています。

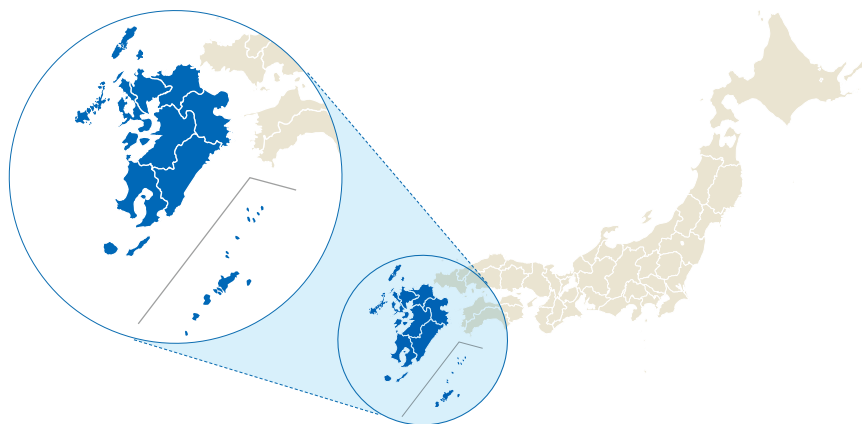
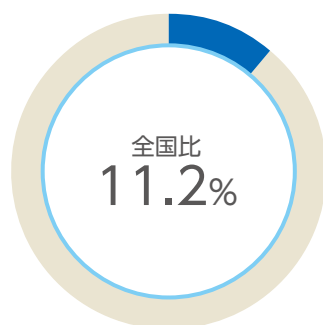
※当社が発電した電力量及び他社から調達した電力量を基に算定しています。(離島分を含みません)

九州のスナップショット

① 面積 (2017年10月1日現在)

42,231 km²

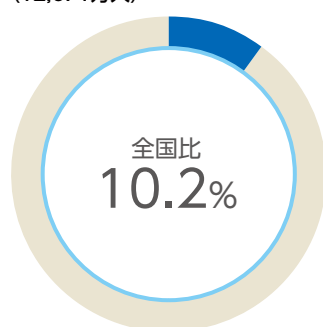
(377,974 km²)



② 人口 (2017年10月1日現在)

1,292万人

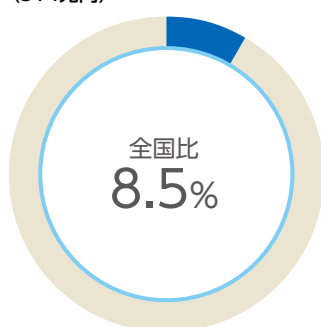
(12,671万人)



③ 域内総生産(名目) (2014年度)

約44兆円

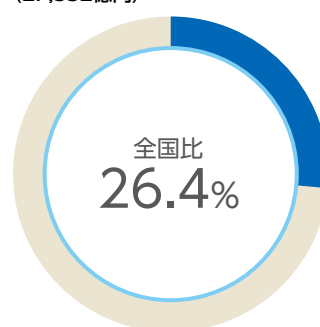
(514兆円)



④ IC生産金額 (2017年度)

7,271億円

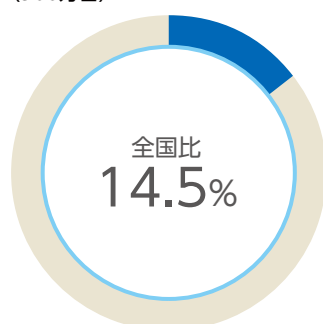
(27,532億円)



⑤ 自動車生産台数 (2017年度)

140万台

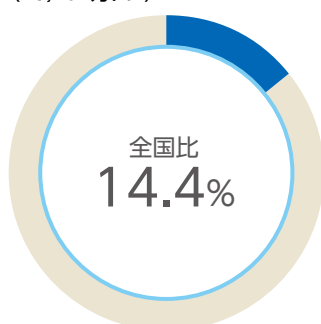
(968万台)



⑥ 粗鋼生産量 (2017年度)

1,513万トン

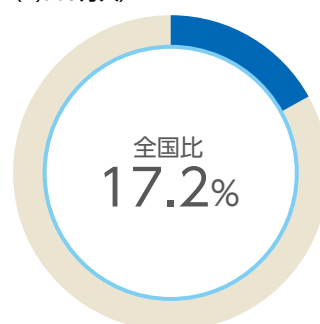
(10,484万トン)



⑦ 外国人入国者数 (2017年)

494万人

(2,869万人)



※ () 内は全国

(出所) 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「人口推計」、内閣府「県民経済計算」、九州経済産業局「九州主要経済指標」、日本政府観光局「訪日外客統計」、九州運輸局「九州の外国人入国者数」

財務・非財務ハイライト

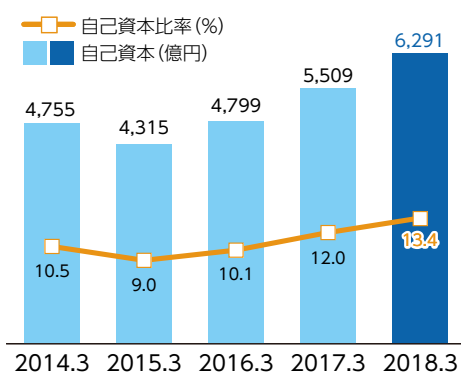
自己資本比率

13.4%

財務目標

20%

(2022.3末)



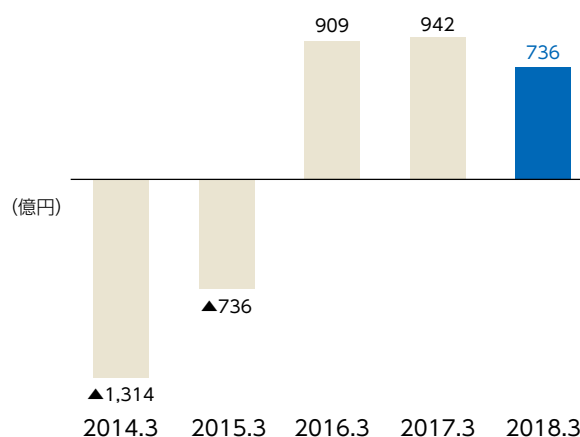
経常利益

736億円

財務目標

1,100
億円以上

(2018.3～2022.3平均)



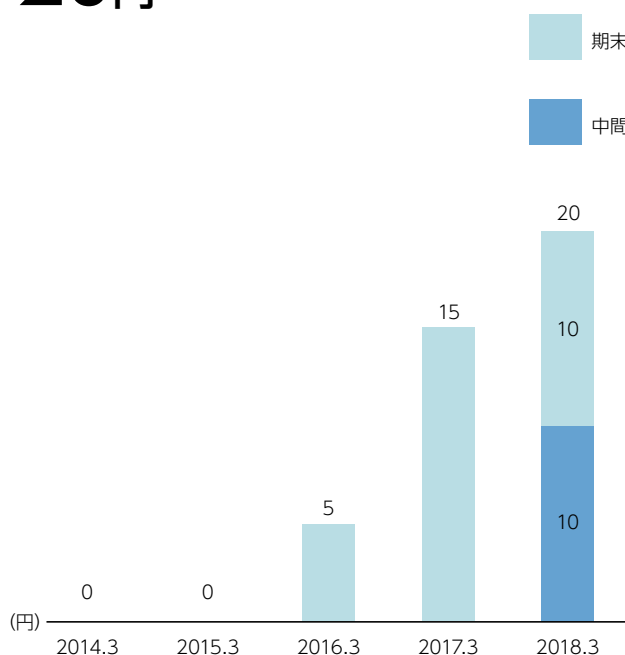
成長投資

約900億円



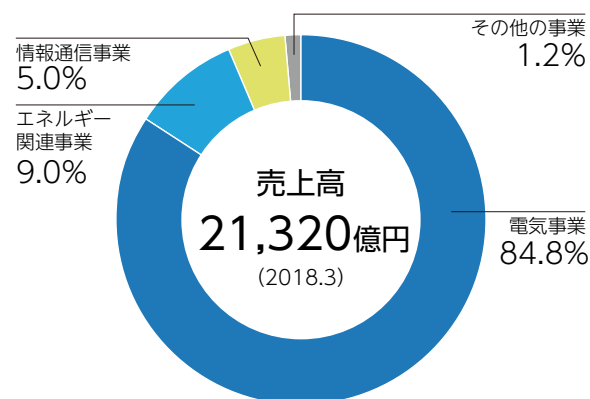
配当金(普通株式)

20円



売上高に占める電気事業の割合 (連結消去前)

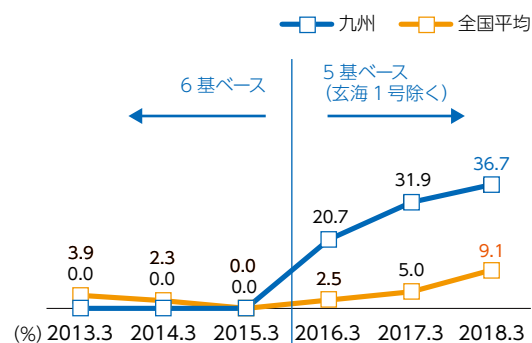
84.8%



当社グループは、当社、子会社56社及び関連会社33社で構成されています。

原子力発電所設備利用率

36.7%



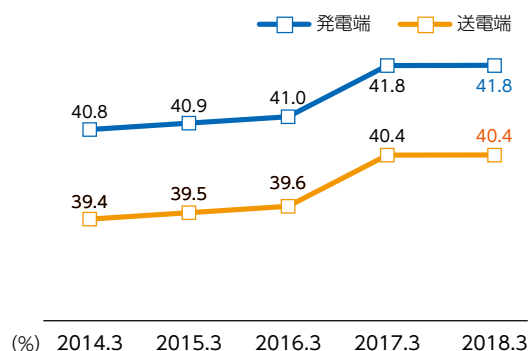
2017年度の設備利用率は、川内原子力発電所1、2号機の発電電力量が増加したことにより、36.7%まで回復しました。

2018年度は玄海原子力発電所3、4号機の再稼働に伴い、大幅に上昇する見込みです。

火力総合熱効率(発電端)

41.8%

(高位発熱量基準)

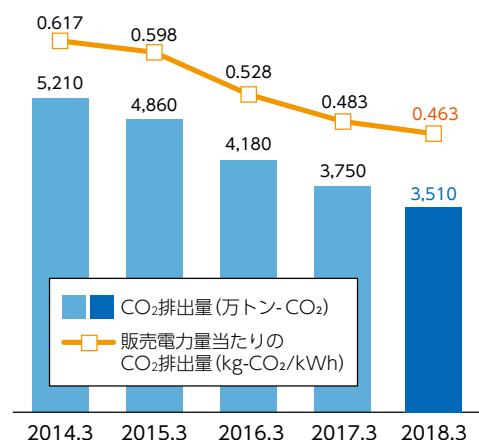


2017年度は、新大分発電所1号系列で2009年から順次進めていた高効率ガスタービンへの更新工事(全6台)が完了したことに加え、熱効率の高い火力発電所の高稼働に努めたことにより41.8%(発電端)と高水準を維持しました。

販売電力量当たりのCO₂排出量

0.463kg-CO₂/kWh

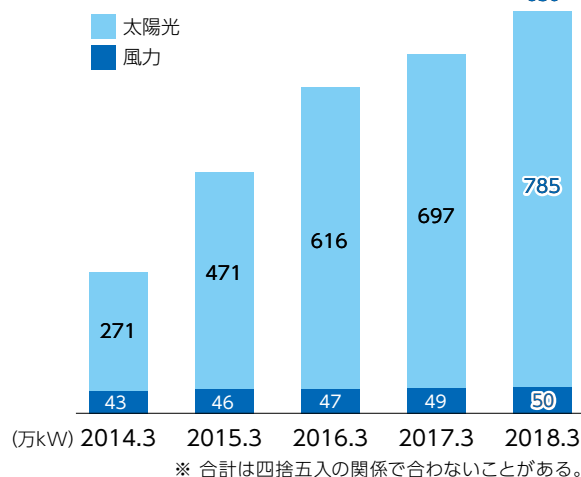
(暫定値)



2017年度のCO₂排出量は川内原子力発電所1、2号機の年間を通じた安定運転に加え、再生可能エネルギーによる発電量の増加などにより、2016年度より約6%減少しました。

太陽光・風力の設備量

836万kW (九州本土(離島は除く))

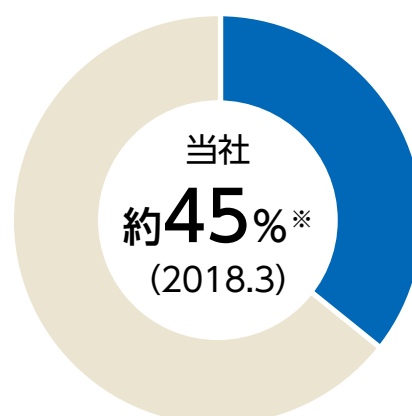


九州本土に導入した太陽光および風力発電の設備量は、約836万kWとなりました(2018年3月末時点)。九州における太陽光および風力発電のFIT設備量は、全国の約18%を占めています(2017年3月末時点)。

地熱発電の設備容量

20.8万kW

電気事業者合計に占める当社の割合

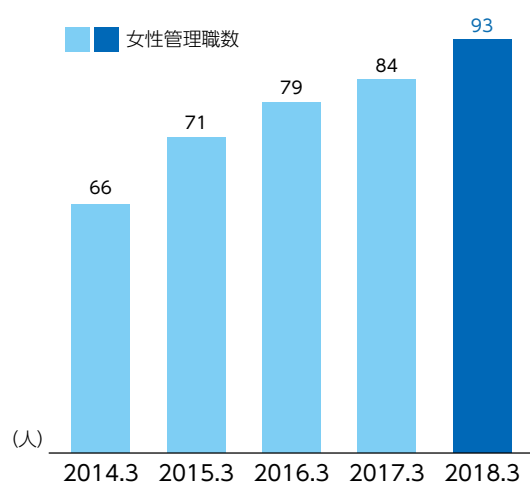


※資源エネルギー庁「電力調査統計」をもとに当社で算出

当社グループは、日本最大規模の八丁原発電所をはじめ、全国における約45%の地熱発電設備を保有しています。

女性管理職登用の目標達成率

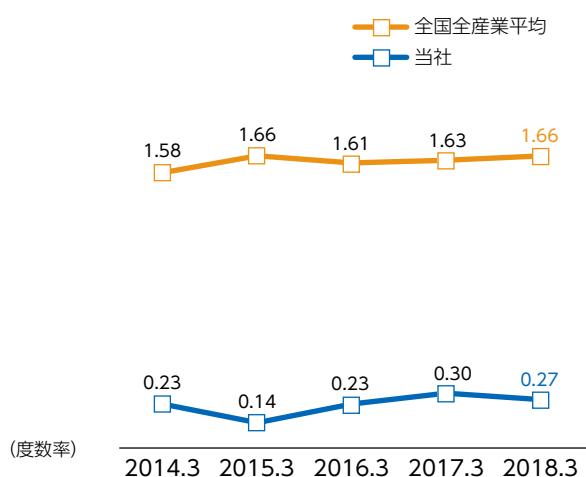
111%



2014年度から2018年度の女性管理職の新規登用数を過去5年間(2009年度から2013年度)の2倍にする目標を設定し、2017年度に達成しました。

労働災害度数率※ (発生頻度)

0.27



※延べ100万労働時間あたりの有休災害件数

全社横断的に安全活動を推進するため、全社安全推進委員会などの社内体制を整備し、各部門共通の取組みとして全社安全推進行動計画を策定、実施しています。

社長インタビュー

経営環境の変化は
成長のチャンスである。



代表取締役 社長執行役員

池辺和弘

TOP INTERVIEW

1958年、大分県生まれ。1981年に東京大学法学部を卒業後、九州電力株式会社に入社。

現場で営業に従事した後、米国ワシントン大学(シアトル)ビジネススクールへ留学。経営企画部門を中心に、発電部門や人事労務部門、社長秘書などを経験。中期経営方針や財務目標の策定、イノベーションの仕組みづくりなどを主導。

執行役員経営企画本部経営戦略部長、取締役常務執行役員コーポレート戦略部門長を経て、2018年6月に代表取締役社長執行役員に就任。

明るくポジティブな性格で、電力自由化を新たな事業機会と捉え、収益力強化のため、あらゆることに挑戦する考え。

座右の銘は「和而不同」。協調はしてもいたずらに同調することなく、徹底的に議論をして結論を出す。

趣味はメダカの飼育。5年前から始めた水泳で健康増進し、休日は九州が誇る豊富な温泉地で疲れを癒す。

Q1**2017年度を振り返ってどのように総括しますか****A1****現下の課題に的確に対応すると同時に、中長期的な成長に向けた基盤構築を着実に進めることができました。**

2017年度は、「玄海原子力発電所の再稼働に向けた取組み」や「競争環境への対応」、「成長事業の育成」などの重要な戦略を推進し、中長期的な成長に向けた基盤の構築を進めることができました。

まず、玄海原子力発電所の再稼働については、2017年1月に原子炉設置変更許可をいただいてから、工事計画変更認可、保安規定変更認可などの審査や使用前検査を受けてきましたが、今年5月に3号機を、7月に4号機を通常運転に復帰させることができました。今後も、自主的・継続的な安全性向上に取り組んでいくとともに、積極的な情報公開と丁寧なコミュニケーション活動を行ってまいります。

次に、競争環境への対応については、電力小売全面自由化後2年が経過しましたが、ショッピングモールでの一日営業店などでお客さまと直接ふれあう「顔の見える営業」を引き続き推進しております。また、2017年4月には、ガスの小売自由化が開始され、当社においても、電気とガスのセット販売を開始し、初年度目標4万件を半年で達成することができました。今後は、私を含めた経営層もあらゆる機会をとらえてしっかりと営業活動を行い、当社の取組みをより多くのお客さまに知っていただくことで、新電力との競争に打ち勝ってまいります。

将来を見据えた「成長事業の育成」として、九電グループ一体で新たな事業・サービスを生み出すイノベーションの取組みも本格化させております。昨年、グループ従業員を対象としたビジネスアイデアの公募や、他企業等と連携するオープンイノベーションの取組みを行いました。IoT技術を活用した見守りサー

ビスなど、いくつかの案件は実証試験に移行しております。

こうした取組みにより、さまざまな分野に進出していこうというグループ内の機運が高まっており、将来を見据えて行動する若い社員が多くなってきたと実感しております。

2030年のありたい姿として掲げた「『日本一のエネルギーサービス』を提供する企業グループ」の実現に向けて、各組織が自律的に取組みを進めており、確かな手応えを感じているところです。



Q2

財務目標の進捗はいかがですか。

また、どのように目標達成を図ろうと考えていますか

A2

収益拡大、費用削減の両面の施策にグループ一体となって取り組み、財務目標の達成を目指したいと考えております。

財務目標の期間の中で初年度となる2017年度の業績は、競争の進展に伴う販売電力量の減少や、電力システム改革に伴う諸経費の増加などがありましたが、川内原子力発電所の発電電力量増加による燃料費の抑制などから、連結経常利益は736億円の黒字となりました。

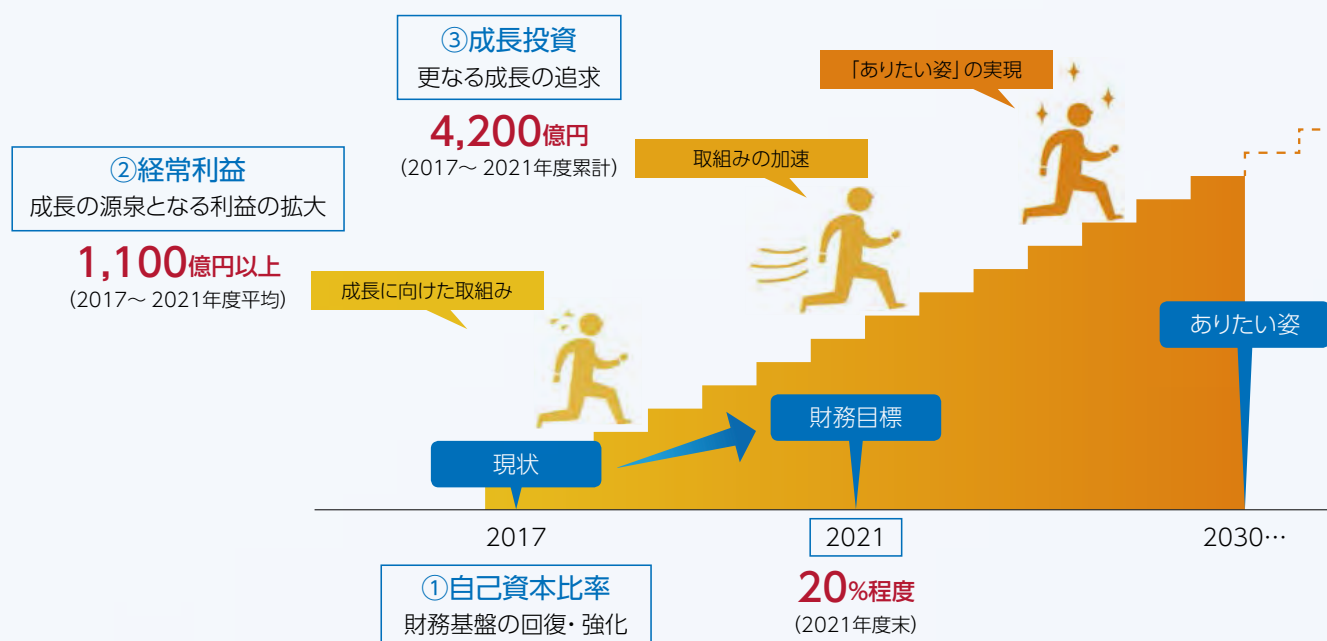
2018年度は、原子力4基体制となり、ようやく料金原価に織り込んだ原子力稼働状況となります。翌2019年度には、環境負荷を低減した高効率の石炭火力「松浦発電所2号機」が運転を開始することから、競争力のある電源を最大限に活用して、電気事業収益の更なる拡大を図ってまいります。

費用面では、電力システム改革関係費用の一時的な増加を想定しておりますが、原子力再稼働や高効率火力による燃料費の抑制に加え、事業活動全般にわたる効率化を徹底することで、トータルとしての費用削減に努めてまいります。

海外事業や再生可能エネルギー事業など成長事業への投資や、イノベーションの取り組みの推進などによって、将来的には収益力を高めたいと考えており、電気事業やエネルギー関連事業、情報通信事業をはじめとした既存の事業と合わせて、目標とする利益水準を確保したいと考えております。

社長インタビュー

● ありたい姿の実現に向けた財務目標



Q3**財務目標の達成に向けた「リスク」をどのように認識していますか****A3****(1) 電気事業が変化の途上にあり、短期的、中期的にいくつかのリスクがありますが、そのリスクは同時に成長へのチャンスでもあると考えております。**

電力小売全面自由化から2年が経過しました。当社としても、営業を強化しておりますが、電力市場においてエリアや業界を越えた競争が激しさを増しています。

お客さまが電力会社を選ぶ基準は、「価格」に加えて「サービス」や「信頼感・安心感」を含めた総合評価だと考えております。

価格面では、当社のご家庭向け電気料金は、当社を除く旧一般電気事業者平均より7%安く、他社と比べ、割安な料金水準となっています(2018年7月時点)。また、サービス面では、「生活トラブルサポート」、「子育てサポート」など8つのサービスからなる「九電あんしんサポート」をご提案し、お客さまの毎日の暮らしに「あんしん」をお届けしております。

新電力ではなく、当社を選んでくださるお客さまがほとんどなのは、当社への信頼感・安心感に基づくものだと思います。お客さまの目線に立った取組みが単なる価格だけではない価値を生み出している、まさにこれが『九電ブランド』の力だと思います。

今後も、エネルギーサービスをより多くのお客さまに知っていただけるよう「顔の見える営業」を推進し、信頼感・安心感を積み重ねることにより、需要獲得に努めてまいります。

自由化はリスクの1つですが、新たな事業機会でもあります。域外販売の拡大や卸電力取引市場を活用した利益の最大化など、あらゆる方策により、収益拡大に努めてまいります。

(2) 中長期的な「リスク」は、「新しい電力市場の導入」です。

わが国では、安定供給の確保、料金の最大限の抑制、需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大を目指し、他国に例を見ない速いスピードで、電力システム改革が進められています。

至近では、更なる競争促進により経済効率性を図りつつ、安定供給等の公益的課題を克服するために、ベースロード市場や容量市場などさまざまな市場の創設が検討されています。これまでは、公共性の高い電気事業の特色として、必要な費用に適正な利潤を乗せた原価を基に電気料金が定められる総括原

価方式の下、投資回収の予見性が確保されてきました。しかし、前述の自由化の進展や、新市場の創設などに伴う市場を介した電力取引の拡大により、設備投資への経営判断が一層難しくなっていきます。これまでのビジネススキームに捉われず、各市場をしっかりと見極め、追加的な収益源として最大限活用していくことが重要です。

当社としては、大きく変革しつつあるわが国の電力システムにしなやかに対応し、キャッシュエンジンとして電気事業の収益性を引き続き確保してまいります。

Q4

2018年3月期は3期連続の増配となりましたが、今後の配当についてはどのようにお考えですか

A4

2019年3月期は、中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案の上、前期から10円増配し、30円の配当を実施させていただく予定です。今後も引き続き、安定配当の維持を基本として、株主・投資家の皆さまの利益拡大を図ってまいります。

配当については、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしております。

2018年3月期の配当は、当該年度の業績などを総合的に勘案の上、20円(中間・期末ともに10円)とさせていただきます。

2019年3月期については、今年度の業績見通しや中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案の上、前期から10円増配し、30円(中間・期末ともに15円)の予定としております。

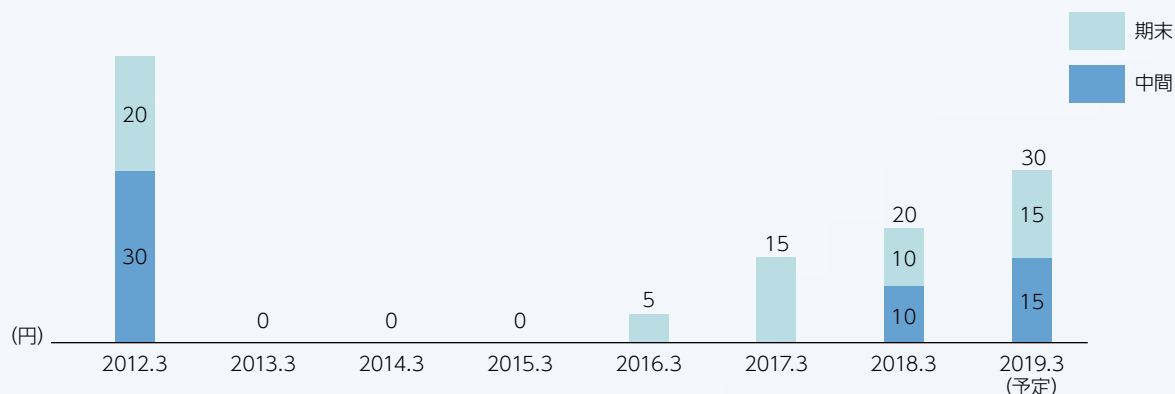
将来の配当水準につきましては、財務目標の達成状況や中長期的な収支・財務状況などを踏まえて検討してまいります。可能な限り速やかに震災前の水準(50円程度)に回復できるよう努めてまいります。

今後も引き続き、安定配当の維持を基本として、株主・投資家の皆さまの利益拡大を図ってまいります。



社長インタビュー

●配当金の推移(普通株式)



Q5**ESGに関する取組みの重要性についてどのように認識していますか****A5****経営環境が大きく変化していく中において、ESGの取組みは重要な施策と考えております。**

昨今、長期リターンを改善する効果があるとの期待から、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の要素に配慮したESG投資への関心が高まっています。

更なる競争の激化や、電力システム改革の進展など、経営環境が大きく変化していく中において、持続的な企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの体制の構築・強化や、従業員が最高のパフォーマンスを発揮できる環境の整備などが重要だと考えております。

取組みの一例として、当社は、今年6月、監査等委員会設置会社への移行及び取締役、執行役員制度の見直しを行いました。これにより、経営環境の大きな

変化に対しても、より一層柔軟かつ機動的に対応できるものと考えております。

また、当社グループは地熱や水力など再生可能エネルギーの開発や最大限の受入れ、地域の方々との協働による積極的な環境保全活動に取り組んでおります。これらの取組みが評価され、低炭素社会づくりに貢献する企業や団体などを表彰する第27回地球環境大賞(フジサンケイグループ主催)にて、「経済産業大臣賞」を受賞いたしました。

引き続き、ESGの取組みを進めることで、持続的な企業価値向上を目指し、株主・投資家の皆さまの期待に応えてまいります。



Q6

社長に就任しましたが、
中長期を見据えた今後の抱負をお聞かせください

A6

中期経営方針に掲げる『『日本一のエネルギーサービス』を提供する
企業グループ』を目指して、成長の歩みを加速させたいと考えております。

東日本大震災以降、当社を取り巻く経営環境は、目まぐるしく変化しています。競争は厳しさを増していますし、2年後の2020年には送配電部門の法的分離が控えています。そうした中においても、電力会社としての私たちの使命は、「良質なエネルギーを、安定してお客さまにお届けする」ことであり、これまでも、そしてこれからも変わるものではありません。

そのうえで今後は、こうした経営環境の変化を、更なる成長や改革のチャンスと捉え、中期経営方針に掲げる2030年のありたい姿『『日本一のエネルギーサービス』を提供する企業グループ』の実現に向けて、次の3つに特に力を入れて事業活動を行ってまいります。

1つ目は、「競争環境下での需要獲得」です。営業活動の効果は一朝一夕に現れるものではありませんが、「継続は力なり」の意識を持ち、お客さまにエネルギーサービスの価値をしっかりと訴求してまいります。

次に、「成長市場への積極展開と新規事業創出による成長追及」です。域内電気事業以外での経常利

益を、2021年度は全体の約3割に、その先は更に拡大することを目指しており、イノベーション等を通じた新たな事業に取り組むことで、今までにない利益を生み出していく必要があります。今年7月には、イノベーション推進を担う専任組織「インキュベーションラボ」を設置しており、事業化に向けたスピードある検討を、外部の知見を取り入れながら行ってまいります。

そして、こうした取組みを円滑に進めることができるよう、また、従業員が実力を最大限発揮できるよう「働き方改革」を推進します。改革を進めるにあたっては、仕事の「生産性を高める」という視点が重要であると考えており、実務を担う従業員からの改善提言をどんどん採用してまいります。現場の意見を取り入れながら、誰もが「働きやすい」と感じる職場を創り上げることで、グループの組織力の最大化を図ってまいります。

これらの取組みを進めることにより、ステークホルダーの皆さまとともに持続的に成長してまいります。

特集 1 原子力発電所 4 基稼働体制の実現

2018年、新規制基準に係る国の審査のため長期停止していた玄海原子力発電所3、4号機が再稼働しました。2015年に再稼働した川内原子力発電所1、2号機と合わせ原子力発電所4基稼働体制となったことから、豊嶋常務(原子力発電本部長)と豊馬常務(コーポレート戦略部門長)に、再稼働の影響や安定稼働の取組みについて話を伺いました。



取締役 常務執行役員
原子力発電本部長

豊嶋 直幸



取締役 常務執行役員
コーポレート戦略部門長

豊馬 誠



特集1
原子力発電所4基稼働体制の実現

Q1

これまで日本国内で再稼働した原子力9基(川内原子力発電所1、2号機、高浜原子力発電所3、4号機、大飯原子力発電所3、4号機、玄海原子力発電所3、4号機、伊方原子力発電所3号機)のうち4基が九州電力のプラントですが、全国でも比較的早い段階で再稼働を達成できた背景をどのように考えますか

A1

豊嶋

当社は、2013年の新規制基準施行後、川内原子力発電所1、2号機及び玄海原子力発電所3、4号機について再稼働に向けた各種申請を速やかに行いました。

2014年には、川内原子力発電所1、2号機が、原子力規制委員会より審査を優先して行うプラントに選定され、全社を挙げて国の審査や検査に真摯に対応するとともに、安全対策工事についても、メーカーや協力会社と一丸となって、安全を最優先に、ステップを一つひとつ慎重に進めてまいりました。

その結果、川内原子力発電所1、2号機は

2015年に再稼働し、玄海原子力発電所3、4号機についても川内の経験を活かして国の審査や検査、安全対策工事に真摯に対応することで、2018年に再稼働することができました。

また、再稼働に当たっては、地域の皆さまに安全対策等についてご理解いただき、安心していただくことが何よりも重要と考え、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーション活動を幅広く実施してまいりました。

このようなハード及びソフト両面の対応の結果が、比較的早い段階で再稼働を達成できた背景ではないかと考えております。

原子力発電所の概要

発 電 所	玄海原子力発電所				川内原子力発電所	
	1号機	2号機	3号機	4号機	1号機	2号機
運 転 開 始	1975年10月	1981年3月	1994年3月	1997年7月	1984年7月	1985年11月
出 力	55.9万kW	55.9万kW	118万kW	118万kW	89万kW	89万kW
型 式	加圧水型軽水炉(PWR)					
稼 働 状 況	2011年12月 発電停止 2015年 4月 廃止	2011年1月 発電停止	2010年12月 発電停止 2018年 3月 発電再開	2011年12月 発電停止 2018年 6月 発電再開	2011年5月 発電停止 2015年8月 発電再開	2011年 9月 発電停止 2015年10月 発電再開

(全国の原子力発電所39基、稼働中9基(2018年7月時点))



Q2

原子力再稼働による経営上のメリットをどのように考えますか

A2

豊馬

主に3つのメリットが想定されます。

1つ目は「供給面」です。原子力の停止期間中は、供給力確保のために老朽火力を稼働させるなどして対応しました。原子力が再稼働したことで、老朽火力に頼ることなくより安定的に電気を供給することができております。

2つ目は「収支面」です。原子力再稼働により、火力発電を焚き減らすことができ、燃料費の減少などによる収支改善が見込まれます。その改善効果は、その時々発電状況や燃料価格などにより変動しますが、1か月あたり、川内原子力発電所1、2号機で90億円程度、

玄海原子力発電所3、4号機で110億円程度と試算しております。

3つ目は「環境面」です。原子力4基によるCO₂排出削減量は約1,400万トンと見込んでおり、これは原子力が全基停止していた2014年度の当社CO₂排出量(約4,860万トン)の約30%に相当します。また、原子力は、発電時にCO₂を排出しない電源として、パリ協定に見られる国際的な脱炭素化の流れに不可欠であり、当社としても、原子力の安定的な稼働を通じて貢献していきたいと考えております。

Q3

再稼働に向けた安全対策工事は完了しましたが、その他の安全対策工事はどうですか。また、安全対策工事に要する総コストはどの程度となりますか

A3

豊嶋

現在は、故意による航空機の衝突等に備え、原子炉格納容器の破損を防止する機能を持つ特定重大事故等対処施設の設置を進めております。

川内原子力発電所1、2号機は2015年に国へ原子炉設置変更許可申請を行い、2017年に原子炉設置変更許可を頂きました。その後、効率的に工事を行えるよう、工事計画認可申請を3つに分割して順次申請を行い、国の審査及び既に認可を得ている工事について、しっかり取り組んでおります。玄海原子力発電所3、4号機についても、2017年に国へ

原子炉設置変更許可申請を行い、国の審査を受けております。

当施設は、新規制基準において、本体の工事計画認可から5年以内に設置することが要求されており、期限内に設置できるよう、国の審査及び工事に真摯かつ丁寧に対応してまいります。

また、既に実施済である再稼働に伴う安全対策工事を含め、これまで投資した安全対策費用の総額は、川内及び玄海原子力発電所を合わせて、9千数百億円となります。

Q4

安全対策に相当な費用を投じていますが、投資対効果をどのように考えていますか。引き続き、原子力の価格競争力は維持される見込みですか

A4

豊馬

確かに投資額は大きくなりますが、先ほど申し上げた収支面のメリットを踏まえると、十分に投資対効果があると考えております。

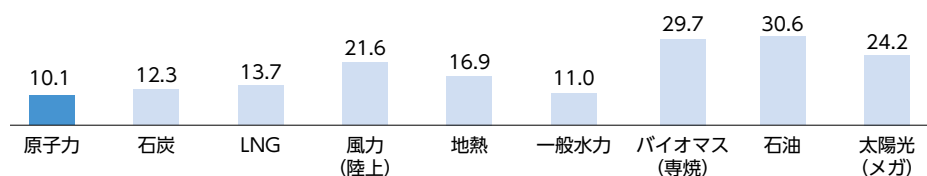
2015年に示された国の発電コスト検証ワーキンググループの試算結果では、原子力の発電コストは1kWhあたり10.1円、石炭火力は12.3円、LNG火力は13.7円となっております。

これに安全対策による増分コストを含めても、原子力の発電コストは石炭火力やLNG火力と比べて遜色ない水準であると認識しております。

当社としては、今後も原子力の安全・安定運転を継続し、高い設備利用率を維持することで、発電コストを抑制し、中長期的に原子力の競争力を維持してまいります。

発電コストの試算(2014年度モデルプラント)

(円/kWh)



(参考)発電コスト検証ワーキンググループ公表資料

Q5

今後、原子力が安定して稼働するうえで課題となり得る要因をどのように認識し、それに対してどのように対応していますか

A5

豊嶋

今後の原子力の安全・安定運転を継続する上で課題となり得る要因の一つとして、使用済燃料の貯蔵対策が挙げられます。

当社の使用済燃料は、六ヶ所再処理工場に搬出することを基本方針としておりますが、使用済燃料ピットの貯蔵余裕等を総合的に勘案し、必要な使用済燃料貯蔵対策を進めております。

具体的には、燃料棒の間隔を狭めて貯蔵量を増やす「リラッキング」について、川内原子力発電所1、2号機は既に実施済みであり、玄海原子力発電所3号機は福島第一事故の影響

で国への手続きが中断した状態ですが、できるだけ早く手続きができるよう準備を進めております。

また、一定期間プールで冷却した燃料を、空冷式の乾式容器で保管する乾式保管についても、プール方式と併用することで保管方法が多様化するなど、発電所の更なる安全性の向上が図れると考えており、技術的な検討を進めているところです。

引き続き原子力の安全・安定運転に向けて、使用済燃料貯蔵対策に取り組んでまいります。



豊馬

もう1つは訴訟です。当社は、これまでの訴訟では勝訴しておりますが、他電力では、仮処分決定により運転を停止せざるを得ない事例が発生しています。2017年12月の広島高等裁判所における仮処分では、破局的噴火に関する判断から電力会社側が敗訴しました。

当社は、原子力規制委員会の火山影響評価ガイドに基づき、九州のカルデラ火山について、噴火履歴の特徴やマグマ溜まりの状況などを検討し、いずれのカルデラ火山も原子力の運用期間中に破局的噴火が発生する可能性は極めて低いと評価しております。また、

自然現象の不確かさを踏まえた、万が一の備えとして、カルデラ火山の活動状況に変化が無いことを継続して確認するためのモニタリングを行い、火山専門家等のご助言を得ながら、更なる安全性・信頼性の向上に努めております。

当社の係属中の訴訟については、裁判所の訴訟指揮に従いつつ、主張を十分に尽くし、原子力発電所の安全性についてご理解いただけるよう、引き続き、真摯に対応してまいります。

Q6

最後に、今後の原子力利用に関する思いをお聞かせください

豊嶋

玄海原子力発電所3、4号機の再稼働を達成し、川内原子力発電所1、2号機と併せ4基稼働体制となりました。

今後とも、「特定重大事故等対処施設の設置」や「使用済燃料貯蔵対策」などについて、国の審査及び工事に真摯かつ丁寧に対応することで、原子力発電所の自主的かつ継続的な安全性・信頼性向上に取り組んでまいります。

再稼働はゴールではなく、スタートです。原子力の安全性向上の取組みには終わりが無いことを肝に銘じ、今後も安全・安定運転に努めてまいります。

豊馬

原子力は、2018年7月に改定された国のエネルギー基本計画においても、重要なベースロード電源と位置付けられております。

日本のエネルギー自給率がわずか7%であること、世界的な脱炭素化の流れがあることなどを踏まえると、今後も原子力の重要性は変わらないと考えており、安全の確保を大前提としてしっかりと活用してまいります。

経営環境が変化する中で、今後も九電グループが発展し、お客さまに選ばれ続けるためには、お客さまや社会に求められる新しい価値を作り出す取り組みが必要です。

九電グループは、グループ全体のイノベーションを推進し、新たな事業やサービスを生み出すためのプロジェクト「KYUDEN i-PROJECT」に取り組んでいます。

KYUDEN i-PROJECTの位置づけ

「KYUDEN i-PROJECT」は、イノベーションを起点に「未来の事業」を創出する取り組みです。2021年度には、経常利益の約3割を域内電気事業以外で稼ぐことを目指しており、狙いは、新領域での事業創出や既存事業におけるビジネスモデルの変革です。

GOAL

「未来の事業」の創出
- 新領域の事業の創出、既存事業のビジネスモデル変革

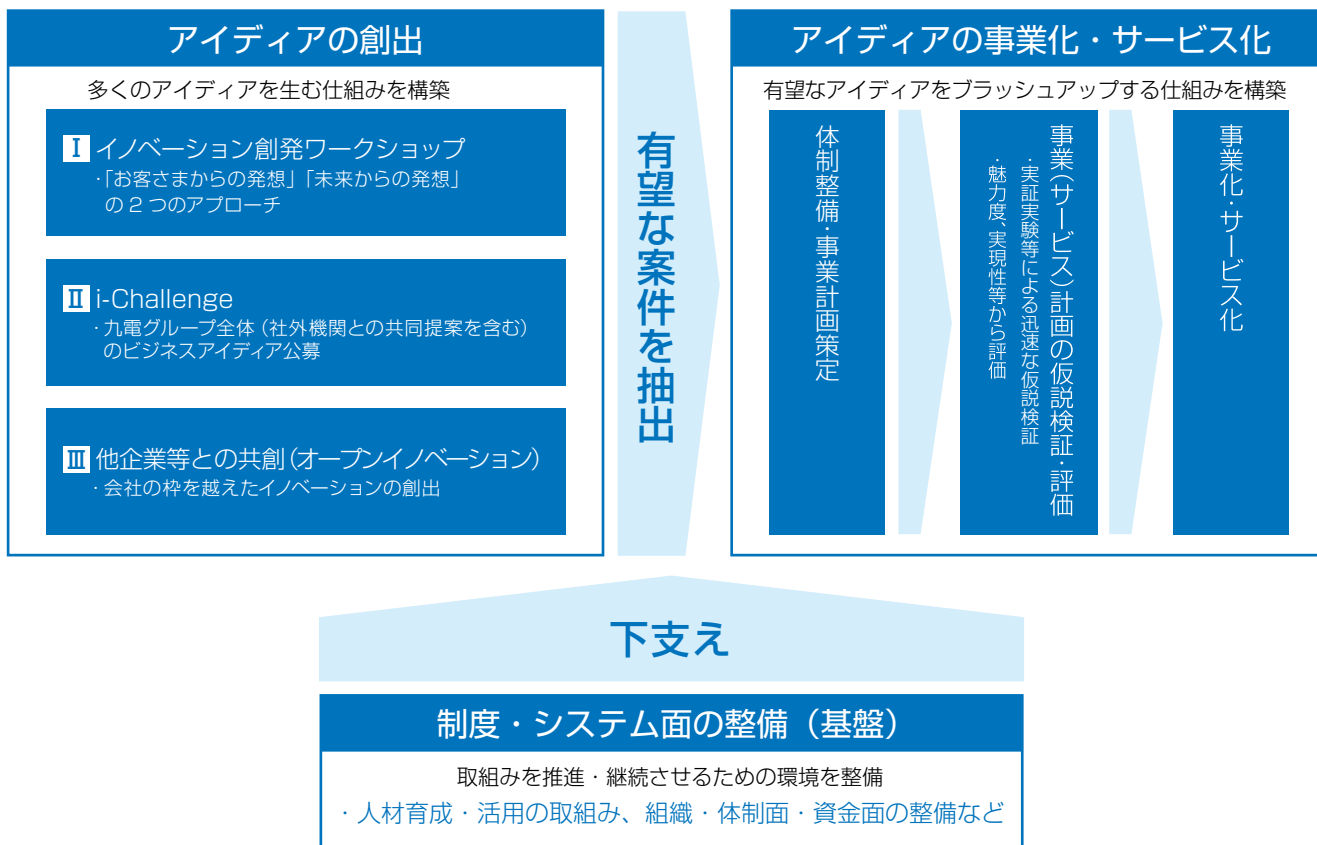
検討領域

エネルギーサービス領域
エネルギーサービス事業とシナジーが見込まれる領域
グループのリソースを活用し、お客さまや社会の課題解決ができる領域

取り組みの全体像

「アイデアの創出」「アイデアの事業化・サービス化」「制度・システム面の整備」の観点から、九電グループのイノベーションを推進します。

「アイデアの創出」に向けては、3つの体系的アクションを導入しています。



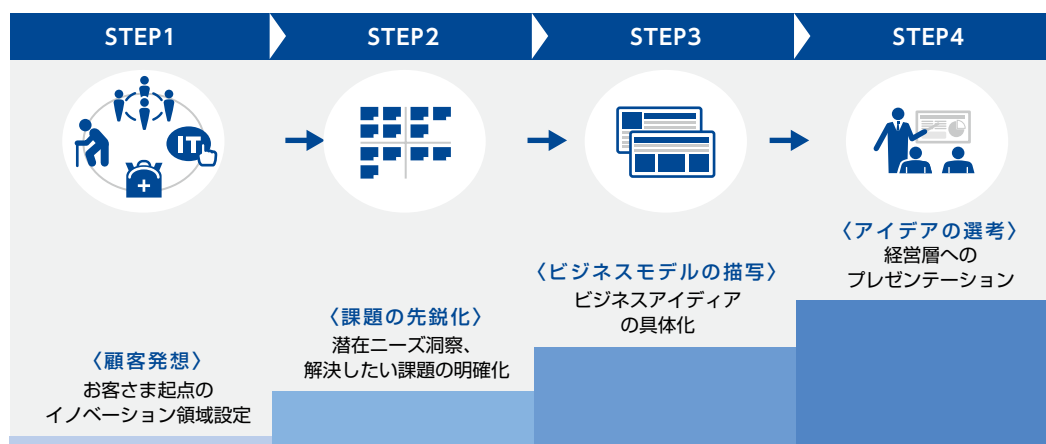
ACTION 1 イノベーション創発ワークショップ

新たな事業・サービスを組織横断的に検討する取組みです。取組みに当たっては、2つのアプローチで進めています。

事業化検討中の案件 **2件** (2018年7月現在)

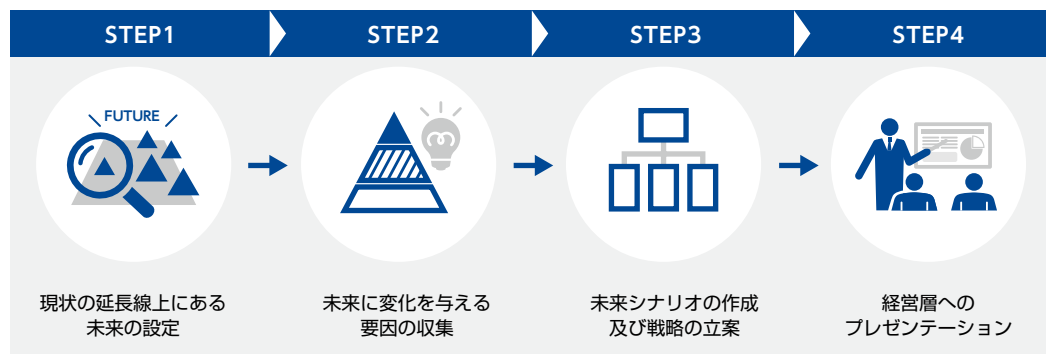
アプローチ① お客さまからの発想

お客さまを起点に、ニーズを洞察し、新たな事業・サービスを発想します。



アプローチ② 未来からの発想

15年後の未来において想定される社会的な課題やニーズを起点に、新たな事業領域における戦略を発想します。



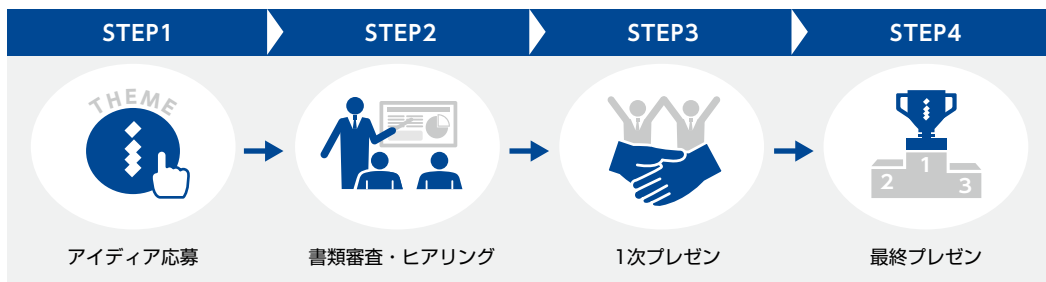
ワークショップの様子



ACTION 2 ➤ i-Challenge（ビジネスアイデアの公募）

ビジネスアイデアの公募を通して、事業・サービスイノベーションを提案、育成する取組みです。提案されたビジネスアイデア143件のうち、有望な案件について、事業化・サービス化に向けた検討を行っています。

事業化検討中の案件 **5件**（2018年7月現在）



▼ i-Challengeにおけるプレゼンテーションの様子



ACTION 3 ➤ 他企業等との共創（オープンイノベーション）

九電グループの有する経営資源や技術だけではなく、社外と連携することによって技術やノウハウ、アイデアを共有し、新しいビジネスやサービスを共創する取組みです。新しいビジネスを創出することで、社会全体の課題解決に繋がる新たな価値の創造を目指しています。

事業化検討中の案件 **10件**（2018年7月現在）

2017年には、Creww(株)と共同で、スタートアップ企業とのオープンイノベーションによりビジネスを共創する「九州電力アクセラレーター 2017」を実施しました。

➤ 九電グループの主なリソース



取組み事例

▶ オリジナル音声AIを活用したIoTサービス『QUUN（キューン）』

- ・ 独自に構築した音声AIエンジンを用いて、人気声優の声でニュースや天気を提供するボイスサービスのほか、話しかけるだけで家電を操作したり、自宅を守ってくれる機能など、生活を豊かに便利にするサービス
- ・ 2018年7月よりサービス開始



声にこだわったQUUNボイス
声もキャラクターも名前も自分好みに設定できる。



ことばひとつでエアコンやテレビなどの家電を操作できる。



外出のときも在宅のときも、わが家を24時間守ってくれる。



電気使用量と電気料金を管理してくれる。



離れて暮らすおじいちゃんやおばあちゃんの電気の使い方とその日の様子を知らせてくれる。

ハロミント、おはよう。

ショコラ、リビングの電気をつけて！

キャロット、今日のニュースを教えて。

メカリオン、しりとりしようよ

シリウス、今日の運勢は？

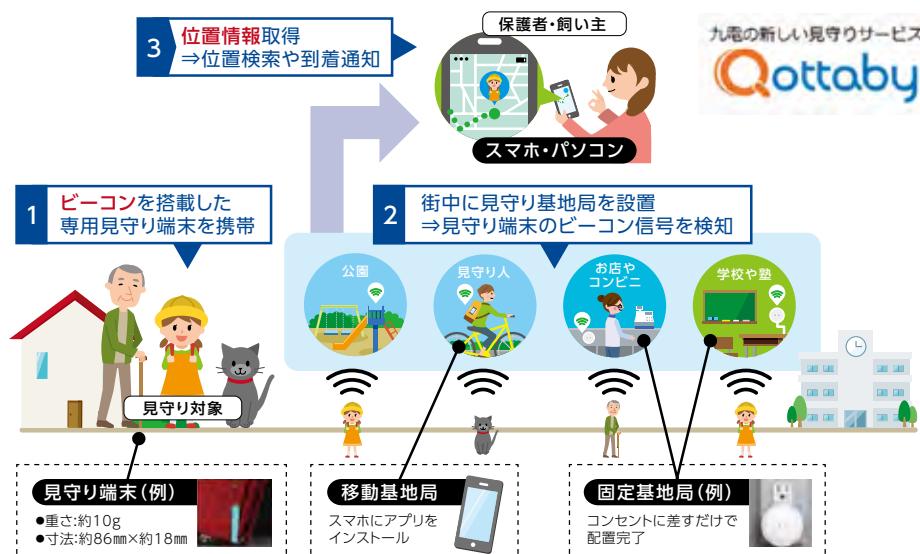


当社の音声対話デバイス（AIスピーカー）

取組み事例

▶ IoT 技術を活用した見守りサービス「Qottaby」

- ・ ビーコン（電波発信機）を搭載した専用見守り端末を携帯する小学生や高齢者などの位置情報を、保護者がスマートフォンやパソコンで確認できるサービス
- ・ 福岡市実証実験フルサポート事業に採択され、2018年3月から実証実験を開始



九州内のエネルギーサービス事業

基本戦略

基盤である九州において、「電気をお届けする」会社から「エネルギーサービスを提供する」企業グループとなり、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えし、地域・社会とともに発展していきます。

重点的な取組み

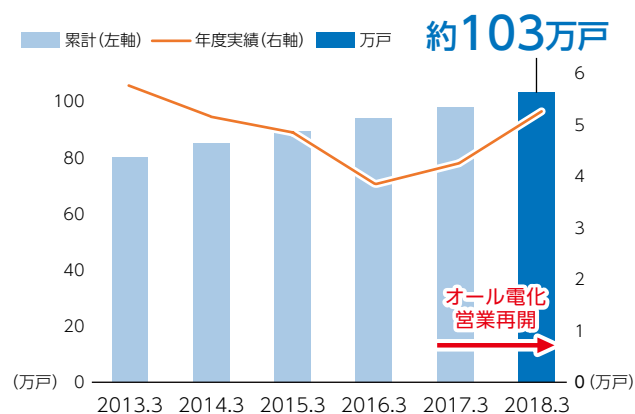
- ① 「多様なエネルギーサービス」の提供による九電ファンの拡大
- ② 電源の競争力と燃料調達力の強化
- ③ 送配電ネットワーク技術の向上と活用

個別戦略

「オール電化」の普及促進

電力需要の拡大に向けた取組みとして、オール電化の提案活動を積極的に展開しています。

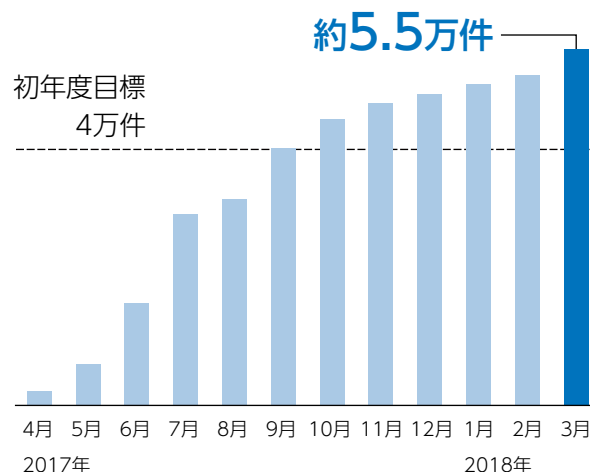
2018年3月末におけるオール電化住宅の累計戸数は100万戸を突破しました。



ガス小売り事業への本格参入

2017年4月のガス小売全面自由化にあわせ、福岡・北九州エリアの都市ガス供給区域で都市ガス販売を開始しました。

電気事業で培った強固な顧客基盤と、安定的かつ安価なLNG調達能力を活かし、お得なガス料金を提供しています。



競争力と安定性を備えた電源構成

電源の競争力と安定性を高めるため、最新鋭石炭火力の新設を進めており、高経年かつ発電時の経済性が劣後する設備は、順次休廃止していく方針です。

新設する松浦発電所2号機は、高効率である超々臨界圧発電(USC)を採用し、燃料消費の削減と環境負荷の低減を図っています。

[主な電源開発等の計画]

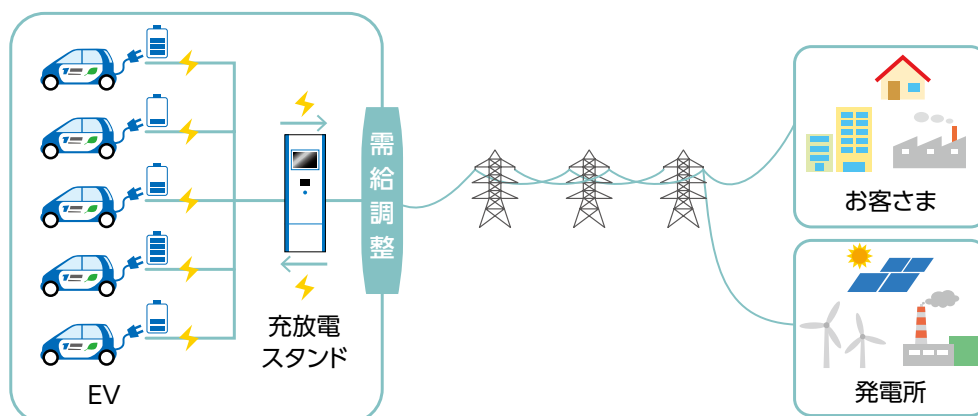
新設	松浦2号	石炭	100万kW	2019年12月 運転開始
休廃止	相浦1、2号	重原油	87.5万kW	2019年4月 廃止
	豊前1号		50万kW	2019年度 廃止
	豊前2号		50万kW	2018年度～ 計画停止
	川内1、2号		100万kW	2018年度～ 計画停止
	新小倉4号	LNG	60万kW	2020年度～ 計画停止

V2G技術実証試験の開始

当社は、他社と共同で、電気自動車(以下、EV)を電力需給の調整に活用するため、EVから電力系統へ電気を供給するV2G(Vehicle to Grid)※技術の実証試験を2018年6月から開始しています。なお、本実証事業の一部については、経済産業省資源エネルギー庁の「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業」の補助金を受けています。

※V2G：EVに蓄電された電力を電力系統に放電すること

■ イメージ図



成長分野における事業

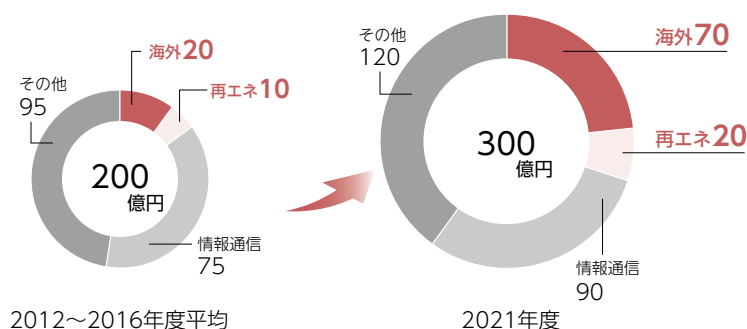
基本戦略

九電グループが培ってきた強みを活かして、海外エネルギー事業、九州域外エネルギー事業、再生可能エネルギー事業で成長していきます。

重点的な取組み

- ① 海外電気事業の強化
- ② 九州域外における電気事業の展開
- ③ 再生可能エネルギー事業の拡大

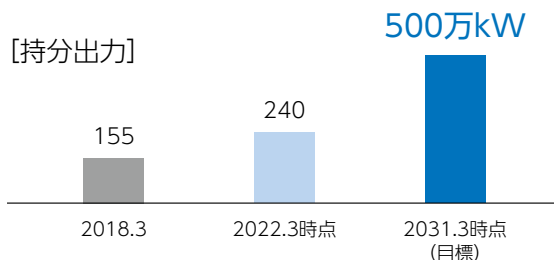
■ 域内電気事業以外の経常利益目標



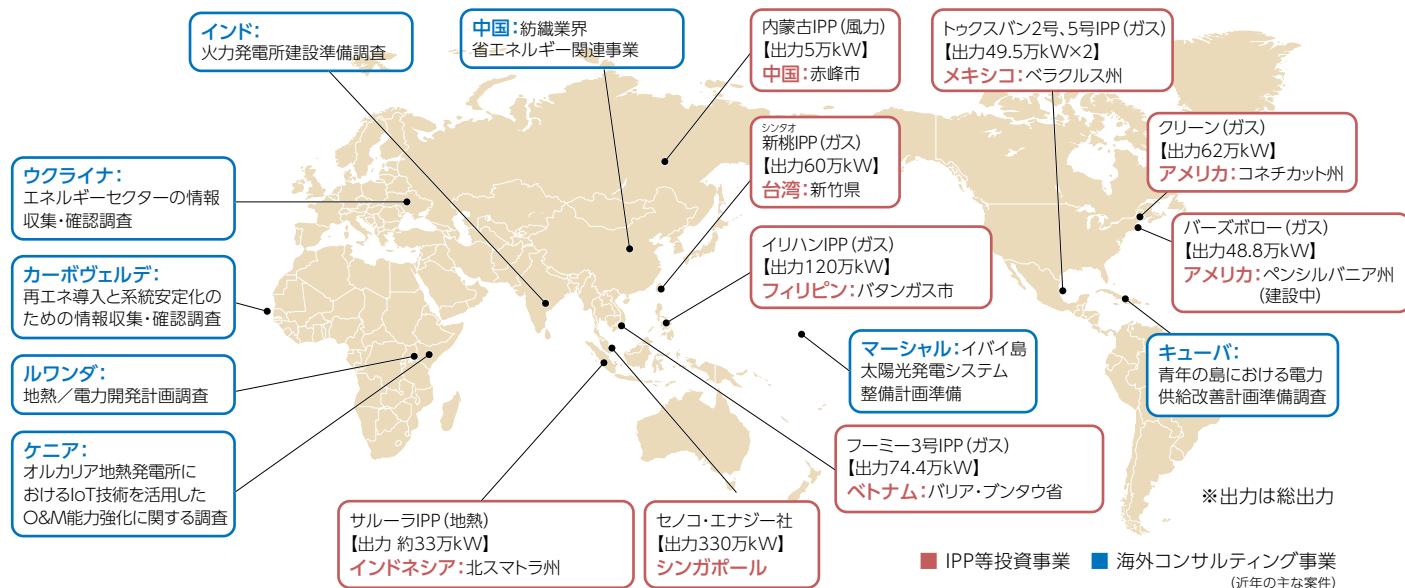
個別戦略

海外電気事業の強化

国内外で蓄積した技術・ノウハウを活かし、市場の成長性が高いアジアを中心にIPP事業を軸に展開するとともに、欧米の案件にも取り組み、海外電気事業の拡大を図ります。



[海外電気事業の取組み(2018年6月末)]

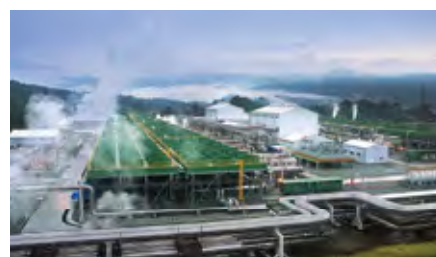


サルーラ地熱IPPプロジェクトの全号機営業運転開始

総出力 → **約33万kW(3系列)** 出資比率 → **25%**

2018年5月、インドネシア・サルーラ地熱IPPプロジェクトのうち、最終号機となる3号機が営業運転を開始しました。先行して稼働していた1、2号機と合わせた出力は、地熱発電で世界最大規模です。

サルーラ地熱発電所で発電した電気は、30年間にわたってインドネシア国有電力会社に売電予定であり、安定した収益の確保を見込んでいます。



初号機：2017年3月 運転開始
2号機：2017年10月 運転開始
3号機：2018年5月 運転開始

バーズボローガス火力発電事業への参画

総出力 → **48.8万kW** 出資比率 → **11.1%**

2017年12月、米国ペンシルバニア州において建設中のバーズボローガス火力発電所の持分11.1%を取得し、当社初の米国での発電事業に参画しました。2019年の営業運転開始に向け、工事進捗等のモニタリングを適切に実施しています。

なお、運転開始後は、米国における卸電力市場の一つであるPJMを通して米国北東部に電力を供給する予定です。



クリーンエナジーガス火力発電事業への参画

総出力 → **62万kW** 出資比率 → **20.25%**

2018年5月、米国コネチカット州において発電事業を行っているクリーンエナジーガス火力発電所の持分20.25%を取得しました。

当発電所は、同州ミドルタウン市において、高効率ガスタービンを採用したコンバインドサイクル発電方式で発電しており、ISO-NEを通して米国北東部に安定的に電力を供給している重要な電源の一つです。

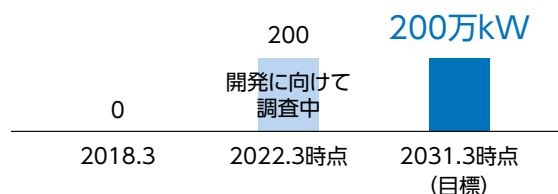


九州域外における電気事業の展開

他社とのアライアンス等により、域外における電源開発に取り組んでいます。

自社電源開発までの期間は、市場調達等の活用による電力販売を実施します。

[開発量]



他社とのアライアンスによる、九州域外での自社電源開発

総出力 → **200万kW**

出光興産(株)及び東京ガス(株)と3社共同で設立した(株)千葉袖ヶ浦エナジーが、石炭火力発電所開発に向けた検討と環境影響評価の手続きを進めています。

3社は、電力小売の全面自由化を踏まえ、それぞれの持つバリューチェーンなどの強みを活かし、より安全、安定的、安価な電力供給の実現を目指します。

また、環境対策に最善を尽くすとともに、地域経済にも貢献していきます。



1号機：2025年度 運転開始予定
2号機：2026年度 運転開始予定

九州域外における電力小売販売の展開

獲得実績 → **約6,700件** (2018年3月末時点)

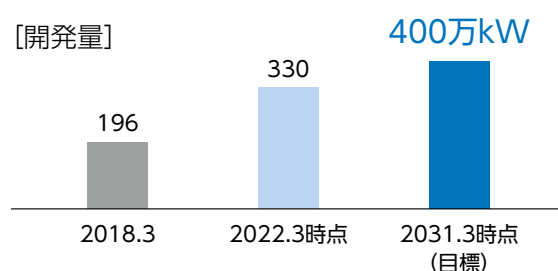
2016年4月から、100%子会社である九電みらいエナジー(株)が、関東エリアで電力小売販売を展開しています。2017年1月からは、高圧以上のお客さまにも営業を開始しました。

再生可能エネルギー事業の拡大

安定供給や環境性等を考慮しながら、グループ一体となり国内外で積極的に展開していきます。

蓄積した技術を活かし、地熱や水力を中心に、潜在的なポテンシャルがある洋上風力についても技術開発の進展等を踏まえながら取り組んでいます。

[開発量]



山川バイナリー発電所の営業運転開始 総出力 **4,990kW**

2018年2月、九電みらいエナジー(株)が、当社地熱発電所の山川発電所構内において、山川バイナリー発電所の営業運転を開始しました。当発電所は、山川発電所で発電に利用できずに地下に戻す還元熱水を有効活用し、水より沸点の低い媒体を利用する地熱バイナリー方式で発電しています。



九州域外におけるメガソーラー 総出力 **43,500kW**

九電みらいエナジー(株)、(株)九電工、オリックス(株)など5社が共同設立した合同会社は、東日本大震災の津波による塩害で、農業などが困難となった福島県相馬市の土地を有効活用し、レナトス相馬ソーラーパークを建設し、2017年6月に運転を開始しました。



成長分野における事業

潮流発電の実用化へ 総出力 **2,000kW**

九電みらいエナジー(株)、新日鉄住金エンジニアリング(株)など4社のコンソーシアムは、長崎県五島市沖で国内初の大規模潮流発電実証事業を進めています。現場海域の潮流調査、発電機の設計・制作などを経て、2019年度に実証運転を行う予定です。



バイオマス発電への取組み 総出力 **74,980kW**

九電みらいエナジー(株)、西日本プラント工業(株)、九電産業(株)は、2017年12月に下関バイオマスエナジー合同会社を設立しました。山口県下関市で、調査・建設、運転・管理まで一貫して実施する国内最大級の本質バイオマス専焼発電事業に取り組みます。



ESG の取組み (Environment : 環境、Social : 社会、Governance : 企業統治)

経営環境が大きく変化していく中において、当社が持続的な企業価値向上を図るためには、財務面だけではなく、ESGの取組みが重要です。

このセクションでは、当社における主なESGの取組みをご紹介します。

Governance P56



Environment P60



Social P62





役員一覧



1 瓜生 道明
代表取締役会長

4 佐々木 有三
代表取締役 副社長執行役員

7 中村 明
取締役 常務執行役員

10 藤井 一郎
取締役 常務執行役員

2 池辺 和弘
代表取締役 社長執行役員

5 葉真寺 偉臣
代表取締役 副社長執行役員

8 山崎 尚
取締役 常務執行役員

11 豊嶋 直幸
取締役 常務執行役員

3 伊崎 数博
代表取締役 副社長執行役員

6 渡辺 義朗
代表取締役 副社長執行役員

9 犬塚 雅彦
取締役 常務執行役員

12 豊馬 誠
取締役 常務執行役員



13 渡辺 顯好
取締役(社外)

14 菊川 律子
取締役(社外)

15 長 宣也
取締役 監査等委員

16 亀井 英次
取締役 監査等委員

17 古荘 文子
取締役 監査等委員(社外)

18 井上 雄介
取締役 監査等委員(社外)

19 古賀 和孝
取締役 監査等委員(社外)



役員一覧

主な経歴

1



瓜生 道明

代表取締役会長
重要な兼職1件

1975年 当社入社

2018年 当社 代表取締役会長（現任）

7



中村 明

取締役 常務執行役員
原子力発電事業に係る社長特命事項

1977年 当社入社

2015年 当社 取締役 常務執行役員（現任）

2



池辺 和弘

代表取締役 社長執行役員

1981年 当社入社

2018年 当社 代表取締役 社長執行役員（現任）

8



山崎 尚

取締役 常務執行役員
送配電カンパニー社長
重要な兼職1件

1976年 当社入社

2016年 当社 取締役 常務執行役員（現任）

3



伊崎 数博

代表取締役 副社長執行役員
エネルギーサービス事業統括本部長
重要な兼職1件

1978年 当社入社

2015年 当社 代表取締役 副社長執行役員（現任）

9



犬塚 雅彦

取締役 常務執行役員
ビジネスソリューション統括本部 業務本部長

1978年 当社入社

2017年 当社 取締役 常務執行役員（現任）

4



佐々木 有三

代表取締役 副社長執行役員
テクニカルソリューション統括本部長
重要な兼職1件

1978年 当社入社

2016年 当社 代表取締役 副社長執行役員（現任）

10



藤井 一郎

取締役 常務執行役員
ビジネスソリューション統括本部
人材活性化本部長、社長室に関する事項

1979年 当社入社

2018年 当社 取締役 常務執行役員（現任）

5



薬真寺 偉臣

代表取締役 副社長執行役員
ビジネスソリューション統括本部長、
CSRに関する事項、危機管理官

1976年 当社入社

2018年 当社 代表取締役 副社長執行役員（現任）

11



豊嶋 直幸

取締役 常務執行役員
原子力発電本部長

1982年 当社入社

2018年 当社 取締役 常務執行役員（現任）

6



渡辺 義朗

代表取締役 副社長執行役員
エネルギーサービス事業統括本部
副統括本部長、営業本部長

1977年 当社入社

2018年 当社 代表取締役 副社長執行役員（現任）

12



豊馬 誠

取締役 常務執行役員
コーポレート戦略部門長

1981年 当社入社

2018年 当社 取締役 常務執行役員（現任）



渡辺 顕好

取締役(社外)

1966年 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社
 1996年 同社 取締役
 1998年 トヨタ自動車九州株式会社 取締役(非常勤)
 2001年 トヨタ自動車株式会社 常務取締役
 2002年 同上 退任
 2002年 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役社長
 2007年 社団法人九州経済連合会(現一般社団法人九州経済連合会) 副会長
 2008年 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役会長
 2009年 当社 取締役(現任)
 2011年 トヨタ自動車九州株式会社 相談役
 2011年 株式会社九電工 取締役(現任)
 2015年 一般社団法人九州経済連合会 副会長 退任
 2015年 トヨタ自動車九州株式会社 相談役 退任

13



古荘 文子

取締役 監査等委員(社外)

重要な兼職1件

1982年 古荘土地有限会社入社
 1982年 同社 取締役
 1998年 スペシャルオリンピックス日本(現公益財団法人スペシャルオリンピックス日本) 理事
 2000年 同上 事務局長
 2004年 同上 退任
 2006年 熊本県教育委員会 委員
 2008年 スペシャルオリンピックス日本(現公益財団法人スペシャルオリンピックス日本) 理事 退任
 2009年 熊本県教育委員会 委員長
 2011年 古荘土地有限会社 代表取締役(現任)
 2012年 熊本県教育委員会 委員長 退任
 2013年 当社 監査役
 2014年 熊本県教育委員会 委員 退任
 2018年 当社 取締役 監査等委員(現任)

17



菊川 律子

取締役(社外)

重要な兼職1件

1974年 福岡県庁入庁
 2005年 福岡県立社会教育総合センター 所長
 2007年 福岡県立図書館長
 2008年 福岡県 退職
 2008年 独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事
 2011年 同上 退任
 2012年 国立大学法人九州大学 理事
 2014年 同上 退任
 2014年 放送大学学園特任教授 福岡学習センター所長(現任)
 2015年 当社 取締役(現任)

14



井上 雄介

取締役 監査等委員(社外)

重要な兼職1件

1973年 日本銀行入行
 1985年 同行 退職
 1985年 株式会社福岡相互銀行(現西日本シティ銀行)入行
 1986年 同行 取締役
 1989年 株式会社福岡シティ銀行(株式会社福岡相互銀行から商号変更) 取締役
 1990年 同行 常務取締役
 1993年 同行 代表取締役専務
 1997年 同行 代表取締役副頭取
 2003年 同上 退任
 2003年 九州カード株式会社 代表取締役会長
 2005年 同上 退任
 2005年 九州債権回収株式会社 代表取締役会長(現任)
 2016年 当社 監査役
 2018年 当社 取締役 監査等委員(現任)

18



長 宣也

取締役 監査等委員

1977年 当社入社
 2018年 当社 取締役 監査等委員(現任)

15



古賀 和孝

取締役 監査等委員(社外)

重要な兼職2件

1986年 弁護士登録(現任)
 1989年 古賀和孝法律事務所(現古賀・花島法律事務所)設立
 2007年 マックスバリュ九州株式会社 監査役(非常勤)(現任)
 2012年 九州弁護士会連合会 副理事長
 2012年 福岡県弁護士会 会長
 2013年 九州弁護士会連合会 副理事長 退任
 2013年 福岡県弁護士会 会長 退任
 2014年 日本弁護士連合会 副会長
 2015年 日本弁護士連合会 副会長 退任
 2016年 当社 監査役
 2018年 当社 取締役 監査等委員(現任)

19



亀井 英次

取締役 監査等委員

1979年 当社入社
 2018年 当社 取締役 監査等委員(現任)

16

※重要な兼職については、九電グループ内における兼職数は含まれておりません。

特集 3 監査等委員会設置会社への移行

2018年6月、当社は、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

そこで、瓜生会長及び社外取締役である渡辺氏、菊川氏に、移行によるメリットや社外取締役の役割などについて伺いました。



代表取締役会長

瓜生 道明

取締役(社外)

菊川 律子

取締役(社外)

渡辺 顯好



特集3 監査等委員会設置会社への移行

Q1

監査等委員会設置会社へ移行しましたが、
どのようなメリットを期待していますか

A1

瓜生

「ガバナンスの強化」および「意思決定の迅速化」という2つのメリットが期待されます。

今回の移行により、これまでの監査役に代わり監査等委員を設置しましたが、取締役でもある監査等委員は、取締役の人事や報酬など経営陣の提案に意見を述べる権限に加え、取締役会での議決権を有することになります。このため、従来の監査役会設置会社に比

べて、取締役会の監督機能を強化できると考えております。

また、法令、定款に定められているものを除き、重要な業務執行の決定を取締役会から取締役へ委任できるようになりました。権限委任を通じた意思決定の迅速化は、環境変化のスピードが速い中、成長事業等を推進するうえで非常に有益であると考えております。





Q2

監査等委員会設置会社において、
「監査等委員でない社外取締役」の役割はどのように変わると考えますか

A2

瓜生

渡辺取締役、菊川取締役のお二人には、「監査等委員でない社外取締役」という立場で、引き続き独立した社外の視点から経営に関与していただくことを期待しています。

当社は、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役へ意思決定を委任した事項については、経営会議で協議を行うこととしており、これまで以上に経営会議の重要性が高まります。取締役会の監督機能の維持、強化を図る観点から、お二人には、これまで同様、取締役会だけでなく経営会議においても、経営課題全般について助言いただくことがますます重要になると考えております。

菊川

私たち社外取締役には、社外の視点を持ち、客観的な立場から率直に意見を述べ、業務執行を監督する役割があります。取締役への権限委任は、経営にスピード感が生まれるというメリットがある一方で、経営判断を誤ると企業価値を損なうリスクを伴います。私たちは、取締役会だけでなく経営会議にも出席

し、それぞれの経験を踏まえた発言を心掛けております。取締役の経営判断を後押しすることで経営の迅速性を維持しつつ、リスクコントロールの観点で、時にはブレーキ役となり、業務執行を適切に監督するよう努めてまいりたいと考えております。

渡辺

菊川取締役が仰るとおり、業務執行を監督するという観点で、私たち社外取締役が経営会議に関与することは、これまで以上に重要になります。コーポレートガバナンス・コードでは、社外取締役を少なくとも2名以上選任すべきとされていますが、監査等委員会設置会社へ移行する企業によっては、社外監査役を監査等委員である社外取締役とすることで要件を満たすケースもあると聞いております。「監査等委員でない社外取締役」という立場を与えられた意図を十分に理解し、株主の意見を取締役会に適切に反映させるとともに、中長期的な企業価値の向上に寄与してまいりたいと考えております。

Q3

池辺社長による新体制となりますが、今後の抱負をお聞かせください

A3

瓜生

私が社長を務めた6年間で、原子力再稼働や自由化による競争対応、イノベーションの取組みなど中長期の成長に向けて、一定の道筋をつけることができたと思っております。今後、本格的な成長段階を迎えるにあたっては、新たな力に経営の舵取りを託すべきと判断いたしました。

池辺社長は、知識や能力、経験はもちろんのこと、視野の広さや胆力を含めた総合力が抜群で、企業経営に関する知見も豊富であり、これまでも彼とは、幅広く経営課題について議論を重ねてまいりました。池辺社長であれば、今後の時々刻々と変わる事業環境に応じて迅速かつ的確に判断を行い、企業価値を

さらに高めることができると確信しております。私は、池辺社長が有する資質を十分に活かしてリーダーシップを発揮できるようバックアップするとともに、取締役会議長として、取締役会における監督機能のさらなる強化に努めてまいります。

渡辺

池辺社長は、これまで中期経営方針や財務目標の策定、イノベーションの取組みなどに携わり、当社グループがチャレンジする道筋をつくってこられました。私も人事等検討委員会の委員長として、池辺社長が適任と考えました。

また、今年度からは、新体制における新たな取組みとして、役員を対象とした業績連動型



株式報酬制度が導入されました。私は報酬検討委員会の委員長として検討に携わりましたが、この制度は、報酬として支給する株式が財務目標である連結経常利益の目標値1,100億円の達成度に連動する仕組みとなっています。これにより、株主と企業価値を共有するとともに、企業価値向上および株価上昇に対する経営陣の貢献意欲を一層高めることができると考えております。

このように、稼ぐ意識が高まる一方で、業務執行の適法性や妥当性が損なわれることがないよう、社外取締役として、監督の役割をきちんと果たしてまいります。

菊川

これからの電気事業には、新たな市場の導入など不確定な要素が多く、過去の成功体験が通用しない難局が待っています。それを乗り越えていくためには、ステークホルダーの考えや時代のニーズを理解し、新しい発想で挑戦していかなければなりません。当社には、IR活動で得られた投資家の声を定期的に取り締役に報告する仕組みがあり、取締役全員に共有されております。

それらの投資家の声も踏まえ、新体制においても「『日本一のエネルギーサービス』を提供する企業グループ」の実現に向け、社外の立場だからこそできる有益な提言を心掛けてまいります。



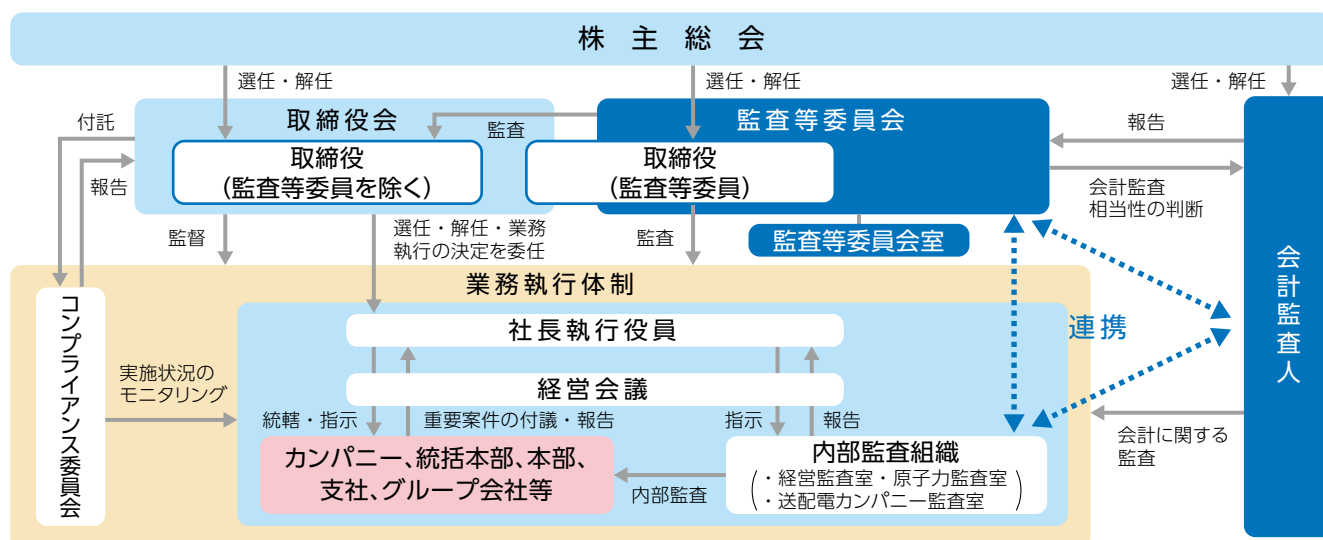
Governance

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、「九電グループの思い」のもと、長期的な視点で社会的に有意義な事業活動を行っていくことが、全てのステークホルダーにとっての価値を持続的に生み出していくことになると考えています。こうした事業活動を適切に遂行していくため、経営上の重要な課題として、コーポレート・ガバナンスの体制構築・強化に努めています。

■ コーポレート・ガバナンスの体系図



■ 各会議体等の概要

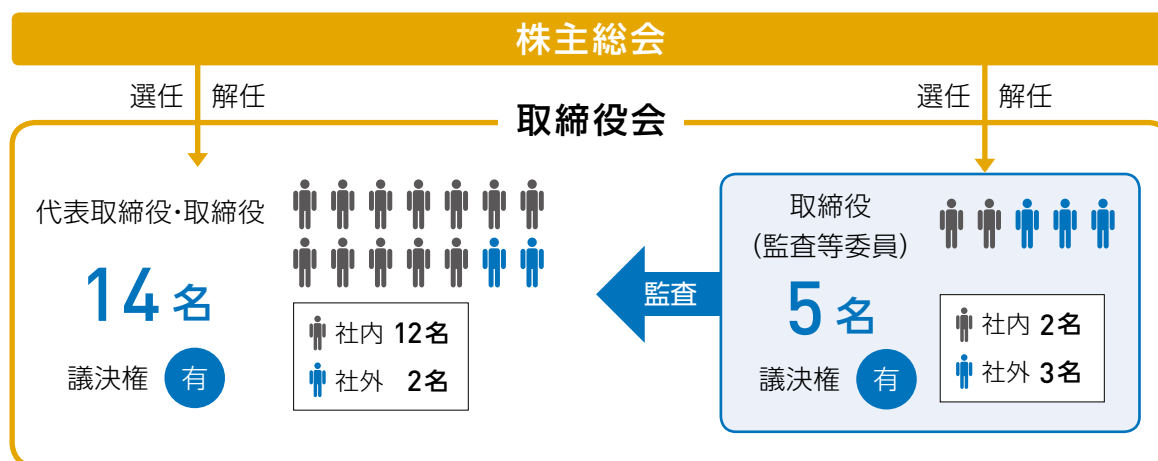
体 制	役 割	メンバー (2018年3月末現在)	開催頻度等
取 締 役 会	・企業経営の重要事項の決定 ・職務の執行状況の監督	・全取締役15名 (うち社外取締役2名)	原則月1回 (2017年度18回開催)
経 営 会 議	・取締役会決定事項のうちあらかじめ協議を必要とする事項の協議 ・執行上の重要な意思決定	・社長、副社長、常務執行役員、 上席執行役員等16～27名 (11名は議題に応じて出席) ※上記に加え社外取締役2名も出席	原則週1回 (2017年度41回開催)
監 査 等 委 員 会	・取締役の職務の執行状況全般に関する監査 →経営会議などの重要な会議への出席 →執行部門、連結子会社等からのヒアリング →事業所実査 →法令や定款に定める監査に関する重要事項の協議、決定	全監査役6名 (うち社外監査役3名) ※監査役の職務を補助するための専任の組織として監査役室(12名)を設置 ※監査役会の情報	原則月1回 (2017年度15回開催) ※監査役会実績
内 部 監 査 組 織	・各部門・事業所における法令等の遵守や業務執行状況等の監査 ・保安活動に係る品質保証体制及びこれに基づく業務執行状況等の監査	・経営監査室(19名) ・原子力監査室(8名) ・送配電カンパニー監査室(8名)	※業務として常時実施

監査等委員会設置会社への移行

経営環境の変化に対してより一層柔軟かつ機動的に対応していくためには、ガバナンス強化と意思決定の迅速化の両立が重要と考え、2018年6月、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

目的

- 監査等委員が、取締役会において議決権を保有することによる取締役会の監督機能の強化
- 取締役会から取締役に対する権限委任を通じた意思決定の迅速化



取締役会全体の実効性についての分析・評価

当社は、主に以下の内容について、取締役等へのアンケート、インタビューを実施し、その結果については、取締役会へ報告し、討議しました。

取締役会は、取締役会における重要事項の意思決定及び業務遂行の監督が適切に行われており、活発で質の高い審議を目指した会議運営を行っているとして評価しています。

1. 取締役会の機能・構成について

- 意思決定プロセスの適正性
- 経営戦略・方針の策定と社内外への明示
- 業務執行の監督の適正性
- 構成(多様性、規模)の適正性

2. 取締役会の運営について

- 決議・報告事項の判別、審議項目の適正性
- 資料、説明の分かりやすさ
- 開催頻度、審議時間配分の適正性

指名に関する方針と手続き

取締役候補者については、本人の人格・識見及び経歴などを総合的に勘案し、社外取締役が出席する取締役会において審議の上、決定しております。なお、監査等委員である取締役候補者については、監査等委員会から事前に同意を得ることとしております。

また、取締役候補者の決定にあたっては、取締役会に先立ち、透明性・客観性を高めることを目的として設置した、社外取締役を委員長とする「人事等検討委員会」を開催し、社外取締役の適切な関与・助言を得ております。

■ 任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長（議長）の属性

	委員会の名称	全委員 (名)	常勤委員 (名)	社内取締役 (名)	社外取締役 (名)	社外有識者 (名)	その他 (名)	委員長 (議長)
指名委員会に相当する任意の委員会	人事等検討委員会	4	0	2	2	0	0	社外取締役

報酬決定の方針と手続き

取締役の報酬については、当社経営環境、上場会社を中心とした他企業の報酬水準及び当社従業員の処遇水準等を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った水準としています。

具体的には、月例報酬、賞与及び今年度から導入した株式報酬で構成し、客観性、透明性を確保する観点から、社外取締役を委員長とする「報酬検討委員会」での審議の内容を踏まえ、取締役会及び監査等委員会で決定することとしています。

なお、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）の賞与については、業績に対する責任を明確化し、業績向上へのインセンティブを付与するため、限度額の範囲内で、会社業績に連動させて支給することとしています。

業績連動型株式報酬制度の導入

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）の報酬について、業績連動型株式報酬制度を今年度から導入しました。本制度は業績目標の達成度に応じ当社株式の給付を行うことで、株主と企業価値を共有するとともに、経営計画の実行を通じた企業価値向上及び株価上昇への貢献意欲を一層高めることを目的としております。

■ 任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長（議長）の属性

	委員会の名称	全委員 (名)	常勤委員 (名)	社内取締役 (名)	社外取締役 (名)	社外有識者 (名)	その他 (名)	委員長 (議長)
報酬委員会に相当する任意の委員会	報酬検討委員会	6	0	4	2	0	0	社外取締役

リスクマネジメント

経営に影響を与えるリスクについては、リスク管理に関する規程に基づき、定期的にリスクの抽出、分類、評価を行い、全社大及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしています。

各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理しています。

複数の部門等にかかわるリスク及び顕在化のおそれがある重大なリスクについては、関連する部門等で情報を共有した上で、対応体制を明確にし、適切に対処しています。

特に、原子力については、社外の知見や意見等も踏まえ、幅広いリスクの把握に努めるとともに、取締役、執行役員等による情報の共有を行い、継続的にその低減を図っています。

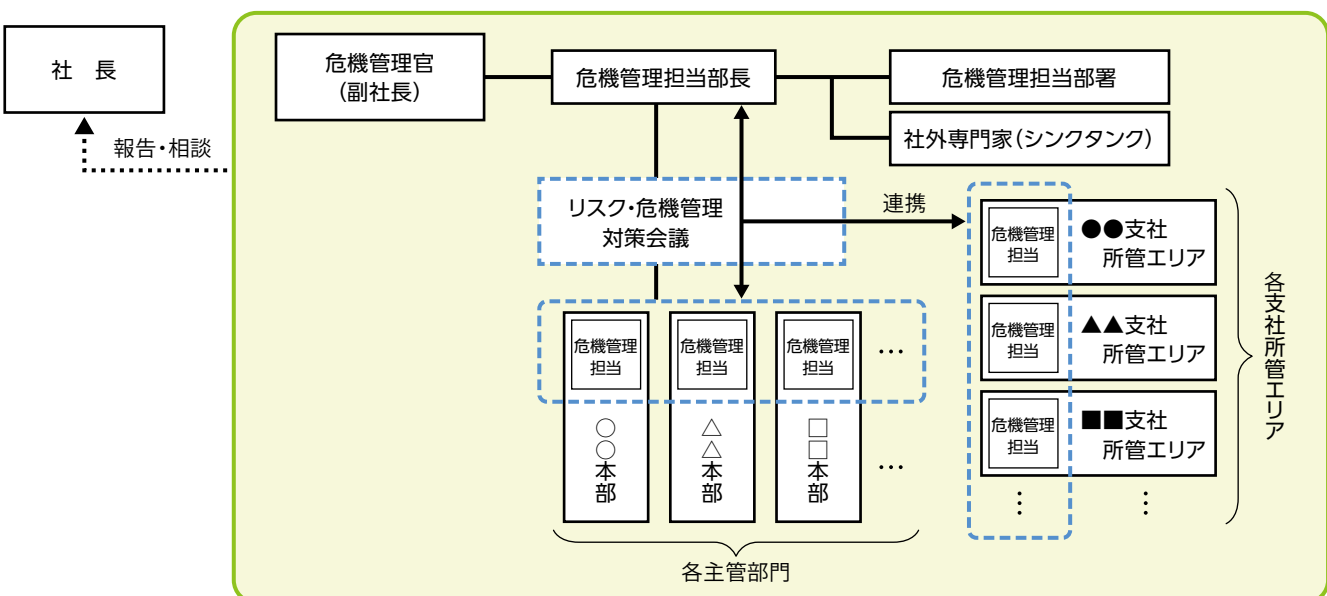
主なリスク

- 電気事業を取り巻く制度変更等
- 原子力発電を取り巻く状況
- 販売電力量等の変動
- 燃料価格の変動
- 原子力バックエンド等に関するコスト
- 地球温暖化対策に関するコスト

⇒詳細は「事業等のリスク」を参照(P68)

これらのリスクが顕在化し、非常災害や社会的信用を失墜させる事態、その他会社経営及び社会に重大な影響を与える事象が発生した場合に、これに迅速・的確に対応するため、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施しています。

■ 危機管理体制



Environment

気候変動

当社グループは、原子力や再生可能エネルギーの活用、火力発電の高効率化などにより、電気事業全体のCO₂削減目標達成に向け最大限努力していきます。

中でも、火力の高効率化やCO₂を排出しない電源構成については、実効性、透明性を確保するために国が定めた「省エネ法」及び「エネルギー供給構造高度化法」における2030年の目標達成に向け、適切に対応していきます。

省エネ法 工場などエネルギーを消費する者(事業所等)のエネルギー使用の合理化

→ 発電事業者への規制

→ 発電設備の設置・運転時における化石エネルギー使用の合理化

火力発電の高効率化
(USC水準等)

エネルギー供給構造高度化法 エネルギーを供給する事業者(小売)による選択

→ 小売り電気事業者への規制

→ 非化石電源からの調達を拡大

非化石電源44%

2030年時点での
CO₂排出係数は
0.37kg-CO₂/kWh相当※1

※1：電気事業における低炭素社会実行計画※2の目標値

※2：2015年に、電気事業連合会関係12社と新電力有志で策定した電力業界として自主的に取り組んでいく地球温暖化対策の中長期的な計画

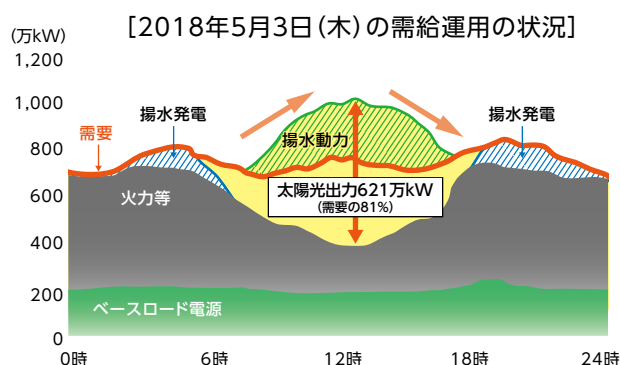
火力発電の熱効率向上

2017年度の火力総合熱効率は、新大分発電所1号系列で2009年から順次進めていた高効率ガスタービンへの更新工事(全6台)が完了したことに加え、熱効率の高い火力発電所の高稼働に努めたことにより41.8%(発電端)と高水準を維持しました。

再生可能エネルギーの最大限の受入れ

太陽光や風力など、天候や時間によって発電量が大きく変動する再生可能エネルギーを、自社火力や揚水発電と最適に組み合わせることで、最大限の受入れに努めています。

2017年度の発電受電電力量に占める再生可能エネルギーの割合は約20%になりました。



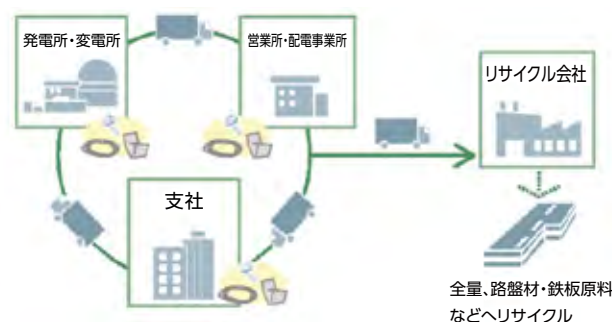
資源利用

産業廃棄物のほぼ100%をリサイクル

2017年度に発生した87万トンの産業廃棄物のほぼ100%をリサイクルし、資源の有効活用を図っています。

全社的、恒常的な産業廃棄物は、対象品目を定め、複数事業所で一括回収後、全量リサイクルする「共同回収」を行っています。

2018年度からは、コンクリートくずを対象品目に追加し、輸送面での更なる環境負荷低減に努めています。



水使用

発電用水の管理

発電所で使用する工業用水は、水利権の範囲内で河川等から取水するとともに、発電所起動停止時や通常運転中の循環利用などにより、発電用水として新たに補給される水量の抑制に努めています。

生物多様性

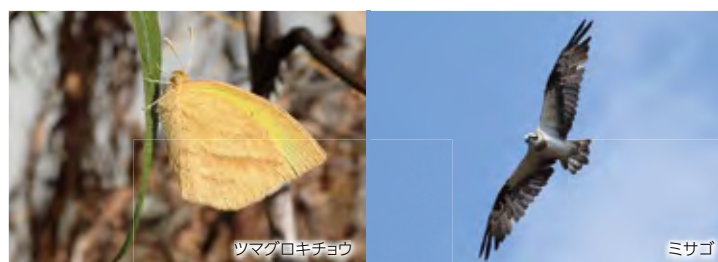
社有林における生物多様性調査の実施

水力発電の安定した水源確保を目的として、4,447haの社有林を適切に維持管理し、水源涵養やCO₂の吸収など、森林の持つ公益的機能の維持・向上に努めています。

この社有林がより生物多様性に富んだ環境となることを目指し、グループ会社の九州林産(株)が、現地調査に着手しました。



社有林(大分県由布市)



社有林で確認された大分県の準絶滅危種

労働基準

働き方改革の推進

従業員が活力を持って仕事に取り組める環境づくりや、抜本的な業務効率化による労働生産性の向上、チャレンジできる組織風土への変革を目的として、働き方改革に取り組んでいます。

2018年5月には、働き方改革を推進するため、「九電働き方改革フェスタ2018」を開催し、経営層によるパネルディスカッションや各事業所による好事例の共有を行いました。

主な取組み

1. 業務効率化・組織風土改革
 - ・経営層ワークショップの開催
 - ・仕事の進め方に関する「全社共通ルール」の制定
2. 柔軟な働き方に資する制度の充実
 - ・フレックスタイム制度の適用拡大
 - ・テレワークの活用促進



「九電働き方改革フェスタ2018」の様子

女性の活躍推進に向けた取組み

女性管理職登用の目標達成率 **111%** (2018年3月末)

2016年に「女性活躍推進に関する行動計画」を策定し、結婚や育児を理由として退職した社員を再雇用する制度の導入や、女性を育成する研修の実施など、女性活躍の一層の推進に取り組んでいます。

2014年度から2018年度の女性管理職の新規登用数を過去5年間(2009年度から2013年度)の2倍にする目標を設定し、2017年度に達成しました。

高齢者の雇用環境の充実

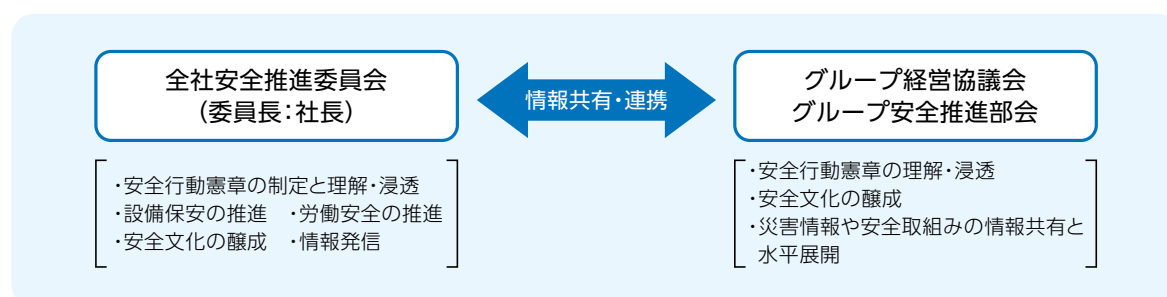
60歳以上の従業員を「豊富な経験や高度な知識・スキルを有する貴重な人材」として、意欲を持ってより一層活躍できる仕組みとして、2015年度から「キャリア社員制度」を導入するなど、再雇用制度の充実を図っています。

健康と安全

グループ一体となった安全の取組み推進

2017年に、社長を委員長とする「全社安全推進委員会」及びグループ会社（42社）の安全担当役員等が参画する「グループ安全推進部会」を設置しました。

これら2つの会議体が情報共有・連携するとともに、「九電グループ安全行動憲章」を制定し、理解・浸透に努めることで、グループ一体となった安全文化の醸成を図っていきます。



放射線業務従事者の放射線管理

原子力発電所では、放射線業務従事者の被ばく線量を可能な範囲で低減するため、作業時に放射線を遮へいする設備の設置や作業の遠隔化・自動化などを行っています。

なお、放射線業務従事者が実際に受けている被ばく線量は、2017年度実績で平均0.1ミリシーベルトであり、法定線量限度*を大きく下回っています。

※5年間に付き100ミリシーベルトかつ1年間に付き50ミリシーベルトを超えない

地域・社会との共生

次世代育成支援活動への助成事業

環境活動及び次世代育成支援活動を目的に設立した「九電みらい財団」は、子供たちの健やかな成長を応援するため、NPOなどの諸団体が取り組む次世代育成支援活動への助成事業を実施しています。

2017年度は、20団体に、総額約1,400万円の助成を行いました。



〔職人フェスティバル〕

職人技の体験を通じて、子どもたちにもものづくりの面白さを伝える活動

11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

事業年度:	百万円					
	2008	2009	2010	2011	2012	2013
売上高 (営業収益)	¥1,482,351	¥1,524,193	¥1,444,941	¥1,486,083	¥1,508,084	¥1,545,919
電気事業営業収益	1,363,423	1,398,577	1,310,085	1,354,204	1,367,610	1,406,218
その他事業営業収益	118,927	125,616	134,856	131,878	140,474	139,700
営業費用	1,376,811	1,439,470	1,345,214	1,387,174	1,692,939	1,845,347
電気事業営業費用	1,260,615	1,317,216	1,220,536	1,261,425	1,562,055	1,715,262
その他事業営業費用	116,195	122,254	124,677	125,748	130,883	130,085
支払利息	36,937	35,770	35,292	34,025	34,025	37,407
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	72,463	55,859	67,610	48,318	△ 214,750	△ 334,298
法人税等	29,853	21,481	25,404	19,245	△ 48,760	△ 2,195
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	41,726	33,991	41,812	28,729	△ 166,390	△ 332,470
円						
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥88.19	¥71.84	¥88.38	¥60.73	¥ △ 351.80	¥ △ 702.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は 潜在株式調整後1株当たり当期純損失	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (普通株式)	60.00	60.00	60.00	60.00	50.00	—
1株当たり配当額 (A種優先株式)	—	—	—	—	—	—

事業年度末:	百万円					
	2008	2009	2010	2011	2012	2013
総資産	¥4,059,775	¥4,110,877	¥4,054,192	¥4,185,460	¥4,428,093	¥4,526,513
固定資産 (純額)	3,109,292	3,080,446	3,037,054	3,033,125	2,997,232	2,941,114
1年超の社債・長期借入金	1,712,949	1,811,744	1,724,972	1,714,429	2,188,601	2,526,729
純資産	1,084,212	1,072,374	1,089,066	1,079,679	888,131	557,799

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2018年3月31日の実勢為替相場である1ドル=106.27円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

※金額は、百万円未満を切り捨てて表示 (以下同様)

2018年3月期サマリー

2018年3月期の業績につきましては、川内原子力発電所の発電電力量増加による燃料費の抑制などはありませんでしたが、競争の進展に伴う販売電力量の減少や、電力システム改革等に伴う諸経費の増加などから、前期に比べ経常利益は21.8%の減益となりました。一方、玄海原子力発電所3号機の稼働状況等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を追加計上し、法人税等が減少したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は9.3%の増益となりました。

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。

事業年度:	百万円					千米ドル
	2014	2015	2016	2017	2018	2018
売上高 (営業収益)	¥1,791,152	¥1,873,467	¥1,835,692	¥1,827,524	¥1,960,359	\$18,446,972
電気事業営業収益	1,633,023	1,719,570	1,688,328	1,681,066	1,804,418	16,979,569
その他事業営業収益	158,129	153,897	147,364	146,458	155,940	1,467,402
営業費用	1,886,974	1,916,782	1,715,435	1,704,883	1,857,235	17,476,577
電気事業営業費用	1,746,890	1,779,711	1,584,556	1,574,890	1,713,322	16,122,353
その他事業営業費用	140,083	137,070	130,879	129,993	143,913	1,354,224
支払利息	39,429	40,148	39,317	36,008	33,416	314,447
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	△ 73,732	△ 72,901	92,499	82,840	73,558	692,185
法人税等	20,786	40,324	17,359	2,230	△ 14,470	△ 136,165
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	△ 96,096	△ 114,695	73,499	79,270	86,657	815,448

	円					米ドル
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥ △ 203.19	¥ △ 242.38	¥155.17	¥159.97	¥175.56	\$1.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は 潜在株式調整後1株当たり当期純損失	—	—	—	159.78	144.03	1.35
1株当たり配当額 (普通株式) ※1	—	—	—	15.00	20.00	0.18
1株当たり配当額 (A種優先株式) ※1	—	—	—	3,500,000.00	3,500,000.00	32,934.97

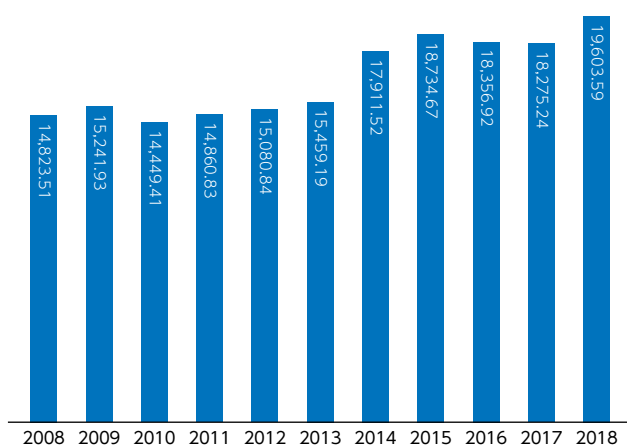
※1 1株当たり配当額は、各事業年度に計上した利益に帰属する金額が掲載されています。なお、2016年6月28日の株主総会にて、2016年3月31日時点のその他資本剰余金を原資とする以下の充当が決議されました。

1株当たり配当金：普通株式5円00銭、A種優先株式7,153,703円00銭^{※2}

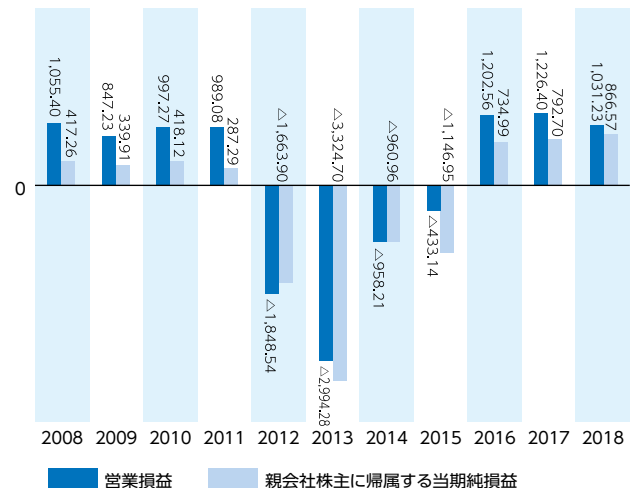
※2 累積未払A種優先配当を含め、1株につき7,153,763円00銭としました。

事業年度末:	百万円					千米ドル
総資産	¥4,549,852	¥4,784,735	¥4,748,237	¥4,587,541	¥4,710,158	\$44,322,560
固定資産 (純額)	2,941,142	2,985,935	3,073,861	3,134,911	3,229,489	30,389,475
1年超の社債・長期借入金	2,804,896	2,844,538	2,745,848	2,789,038	2,699,097	25,398,492
純資産	494,232	450,990	499,903	574,577	653,963	6,153,789

売上高 (営業収益) (億円)



営業損益／親会社株主に帰属する当期純損益 (億円)



財政状態及び経営成績の分析

九州電力株式会社及び連結子会社

業績

2018年3月期の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ7.3%増加し1兆9,603億円となりました。

一方、支出面では、グループ体となって費用削減に取り組んでいますが、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、諸経費が増加したことなどから、営業費用は前期に比べ8.9%増加し1兆8,572億円となりました。

以上により、営業利益は前期に比べ15.9%減少し1,031億円となりました。

また、営業外収益は、受取配当金の増加はありましたが、受取利息が減少したことなどにより、前期に比べ12.5%減少し158億円となりました。営業外費用は、支払利息の減少などにより、前期に比べ2.7%減少し452億円となりました。

経常利益は、経常収益が前期に比べ7.1%増加し1兆9,762億円となり、経常費用が前期に比べ8.6%増加し1兆9,025億円となったことから、前期に比べ21.8%減少し736億円となりました。

法人税等は、玄海原子力発電所3号機の稼働状況等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を追加計上したことなどにより、前期の22億円から減少し144億円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ9.3%増加し866億円となりました。また、1株当たり当期純利益は15.60円増加の175.56円となりました。

セグメント状況

(セグメント間の内部取引消去前)

①電気事業

販売電力量については、契約電力の減少などから768億kWhとなり、前期に比べ2.3%の減少となりました。

また、供給面については、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行

うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

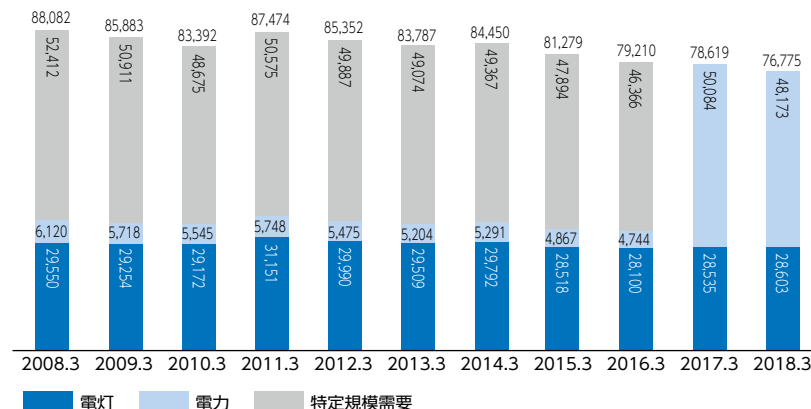
業績については、売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、前期に比べ7.3%増加し1兆8,083億円となりました。一方、営業費用は、グループ体となって費用削減に取り組んでいますが、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、諸経費が増加したことなどから、8.8%増加し1兆7,268億円となりました。以上により、営業利益は17.2%減少し814億円となりました。

②エネルギー関連事業

売上高は、スマートメーター販売の減少などはありましたが、ガス・LNG販売の増加や海外LNGプロジェクトにおける生産開始などにより、前期に比べ3.4%増加し1,914億円、営業利益は、ガス小売事業参入に伴うシステム構築に係る委託費の増加などはありましたが、海外LNGプロジェクトにおける生産開

販売電力量の推移

(百万kWh)



注1 特定規模需要は、標準電圧6,000V以上、契約電力50kW以上

注2 2017年3月期から表示区分を変更

始や海外発電事業における利益の増加などにより、16.3%増加し117億円となりました。

③情報通信事業

売上高は、情報システム開発受託や電気通信機器販売の増加などにより、前期に比べ5.2%増加し1,066億円、営業利益は、スマートフォンサービスに係る販売費の増加などにより、13.9%減少し73億円となりました。

④その他の事業

売上高は、人材派遣事業や有料老人ホーム事業に係る収入の増加などにより、前期に比べ2.7%増加し255億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などにより、6.5%増加し48億円となりました。

果、繰延税金資産を追加計上したことなどにより固定資産が増加したことから、前期末に比べ1,226億円増加し4兆7,101億円となりました。

負債は、有利子負債の減少などはありませんでしたが、未払税金や支払手形及び買掛金、その他の流動負債が増加したことなどから、前期末に比べ432億円増加し4兆561億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ701億円減少し3兆2,438億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ793億円増加し6,539億円となり、自己資本比率は13.4%となりました。

収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の回収による収入の増加はありませんでしたが、設備投資の増加などにより、前期に比べ467億円支出が増加し3,217億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は転換社債型新株予約権付社債を発行したことなどから有利子負債が増加しましたが、当期は社債の償還額が発行額を上回ったことなどから有利子負債が減少したことなどにより、前期に比べ1,687億円減少し903億円の支出となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ539億円減少し3,658億円となりました。

財政状態

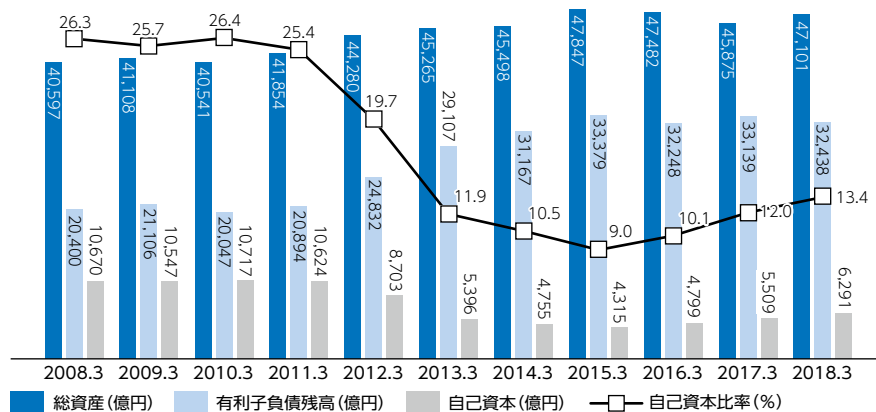
①資産、負債及び純資産の状況

資産は、現金及び預金などの流動資産は減少しましたが、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産仮勘定の増加や核燃料の増加に加え、繰延税金資産の回収可能性について検討した結

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、消費税等や法人税等の支払額の減少や、前期において「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い支出した未払使用済燃料再処理等拠出金が減少したことなどにより、前期に比べ1,679億円収入が増加し3,559億円の

連結の有利子負債残高と自己資本比率の推移



事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

1

電気事業を取り巻く制度変更等

エネルギー政策については、エネルギーの需給に関する基本的な方針等を定める「エネルギー基本計画」の見直しが進められています。

また、電力システム改革については、2020年4月に送配電部門の法的分離が予定されており、更に、電力市場における更なる競争活性化と自由化の下での公益的課題への対応の点から、ベースロード市場や容量市場、既に取引が開始されている非化石価値取引市場の拡大等の詳細検討が進められています。

こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2

原子力発電を取り巻く状況

当社としては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、原子力発電は重要であると考えており、福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて施行された国の新規規制基準を遵守することに加え、更なる安全性・信頼性向上への取組みを自主的かつ継続的に進めています。併せて、地域の皆さまにご安心いただくための活動を積極的に行っています。しかしながら、新規規制基準への対応や原子力に関する訴訟の結果等によっては、原子力発電所の長期停止や設備投資の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3

販売電力量等の変動

電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及や省エネの進展、電力市場における競争状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、出力変動の大きい太陽光発電の増加などにより、需給運用は影響を受けることがあります。

4

燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。

5

原子力バックエンド等に関するコスト

原子力施設の廃止措置や使用済燃料の貯蔵・再処理・処分などの原子力バックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは一定程度低減されています。しかしながら、原子力バックエンド等の費用は、今後の制度見直しや将来費用の見積額の変更、使用済燃料の貯蔵の状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

6

地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、安全の確保を前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

7

電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

8

繰延税金資産

連結貸借対照表に計上している繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づいて、その回収可能性を判断しているため、経営環境の変化等により将来の課税所得の見積りが悪化する場合は、繰延税金資産を取り崩すことにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

9

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、2018年3月末時点で3兆2,438億円(総資産の69%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

10

情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、コンピュータウイルスによる感染やサイバー攻撃などにより社内情報や個人情報が流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

11

自然災害等

当社グループは、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えていますが、危機に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

12

コンプライアンス

当社グループは、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいますが、コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,817,910	3,982,608
電気事業固定資産	2,337,449	2,286,481
水力発電設備	270,206	266,103
汽力発電設備	206,881	202,670
原子力発電設備	239,979	221,677
内燃力発電設備	16,839	16,021
新エネルギー等発電設備	13,562	15,334
送電設備	629,154	607,864
変電設備	219,907	213,082
配電設備	620,995	625,502
業務設備	114,099	112,405
その他の電気事業固定資産	5,823	5,819
その他の固定資産	330,060	381,712
固定資産仮勘定	487,450	595,820
建設仮勘定及び除却仮勘定	467,401	561,296
原子力廃止関連仮勘定	20,048	19,226
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	—	15,297
核燃料	252,138	271,742
装荷核燃料	73,956	64,732
加工中等核燃料	178,182	207,009
投資その他の資産	410,811	446,852
長期投資	149,743	153,839
退職給付に係る資産	11,041	15,760
繰延税金資産	129,562	151,970
その他	121,822	126,551
貸倒引当金(貸方)	△1,357	△1,268
流動資産	769,630	727,549
現金及び預金	414,476	345,701
受取手形及び売掛金	191,348	216,117
たな卸資産	64,344	70,039
繰延税金資産	39,437	43,828
その他	60,983	52,715
貸倒引当金(貸方)	△959	△853
資産合計	4,587,541	4,710,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,165,756	3,078,222
社債	1,104,296	1,074,496
長期借入金	1,684,741	1,624,600
災害復旧費用引当金	188	58
退職給付に係る負債	99,526	95,605
資産除去債務	217,278	221,372
繰延税金負債	354	1,682
その他	59,370	60,405
流動負債	838,636	969,282
1年以内に期限到来の固定負債	414,545	437,675
短期借入金	117,272	117,371
支払手形及び買掛金	59,412	81,987
未払税金	17,059	45,875
災害復旧費用引当金	1,238	572
その他	229,108	285,799
特別法上の引当金	8,570	8,690
濁水準備引当金	8,570	8,690
負債合計	4,012,964	4,056,195
純資産の部		
株主資本	570,410	639,966
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	120,844	120,825
利益剰余金	212,945	282,504
自己株式	△685	△668
その他の包括利益累計額	△19,444	△10,825
その他有価証券評価差額金	3,597	4,369
繰延ヘッジ損益	△1,389	△1,412
為替換算調整勘定	△3,590	△1,905
退職給付に係る調整累計額	△18,062	△11,876
非支配株主持分	23,611	24,822
純資産合計	574,577	653,963
負債純資産合計	4,587,541	4,710,158

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業収益	1,827,524	1,960,359
電気事業営業収益	1,681,066	1,804,418
その他事業営業収益	146,458	155,940
営業費用	1,704,883	1,857,235
電気事業営業費用	1,574,890	1,713,322
その他事業営業費用	129,993	143,913
営業利益	122,640	103,123
営業外収益	18,122	15,848
受取配当金	3,311	4,072
受取利息	2,351	314
持分法による投資利益	7,211	7,257
その他	5,248	4,203
営業外費用	46,528	45,293
支払利息	36,008	33,416
その他	10,519	11,877
当期経常収益合計	1,845,646	1,976,208
当期経常費用合計	1,751,412	1,902,529
経常利益	94,234	73,678
渴求準備金引当又は取崩し	943	119
渴求準備金引当	943	119
特別損失	10,450	—
財産偶発損	297	—
災害特別損失	10,153	—
税金等調整前当期純利益	82,840	73,558
法人税、住民税及び事業税	5,745	15,170
法人税等調整額	△3,515	△29,640
法人税等合計	2,230	△14,470
当期純利益	80,610	88,028
非支配株主に帰属する当期純利益	1,339	1,371
親会社株主に帰属する当期純利益	79,270	86,657

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
当期純利益	80,610	88,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	585	462
繰延ヘッジ損益	△158	△178
為替換算調整勘定	△731	1,448
退職給付に係る調整額	1,807	6,598
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	231
その他の包括利益合計	1,427	8,562
包括利益	82,037	96,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,560	95,276
非支配株主に係る包括利益	1,477	1,314

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度
(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	130,368	133,675	△684	500,663
当期変動額					
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		—			—
剰余金の配当		△9,523			△9,523
親会社株主に帰属する 当期純利益			79,270		79,270
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		—		2	2
株式交換による変動額					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,524	79,270	—	69,746
当期末残高	237,304	120,844	212,945	△685	570,410

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,839	△1,255	△2,280	△20,037	△20,734	19,973	499,903
当期変動額							
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△9,523
親会社株主に帰属する 当期純利益							79,270
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							2
株式交換による変動額							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	757	△133	△1,309	1,974	1,289	3,638	4,927
当期変動額合計	757	△133	△1,309	1,974	1,289	3,638	74,673
当期末残高	3,597	△1,389	△3,590	△18,062	△19,444	23,611	574,577

当連結会計年度
(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	120,844	212,945	△685	570,410
当期変動額					
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		—			—
剰余金の配当			△17,099		△17,099
親会社株主に帰属する 当期純利益			86,657		86,657
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△21		36	15
株式交換による変動額		2		—	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19	69,558	16	69,556
当期末残高	237,304	120,825	282,504	△668	639,966

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,597	△1,389	△3,590	△18,062	△19,444	23,611	574,577
当期変動額							
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△17,099
親会社株主に帰属する 当期純利益							86,657
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							15
株式交換による変動額							2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	772	△23	1,684	6,185	8,619	1,210	9,829
当期変動額合計	772	△23	1,684	6,185	8,619	1,210	79,386
当期末残高	4,369	△1,412	△1,905	△11,876	△10,825	24,822	653,963

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,840	73,558
減価償却費	206,745	200,489
原子力発電施設解体費	4,589	4,603
原子力廃止関連仮勘定償却費	821	821
核燃料減損額	8,596	9,965
固定資産除却損	7,261	7,999
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△6,388	—
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	1,117	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,943	3,559
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	943	119
受取利息及び受取配当金	△5,662	△4,387
支払利息	36,008	33,416
持分法による投資損益(△は益)	△7,211	△7,257
財産偶発損	297	—
災害特別損失	10,153	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	15,409	—
売上債権の増減額(△は増加)	△20,521	△25,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,366	△5,693
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,701	22,983
未払又は未収消費税等の増減額	△31,645	38,378
未払使用済燃料再処理等拠出金の支払額	△36,123	—
その他	△3,634	35,169
小計	234,472	388,617
利息及び配当金の受取額	8,711	7,298
利息の支払額	△36,667	△33,987
災害特別損失の支払額	△8,820	—
法人税等の支払額	△9,679	△5,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,016	355,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△304,688	△352,763
工事負担金等受入による収入	27,006	24,905
投融資による支出	△5,542	△6,518
投融資の回収による収入	5,645	12,340
その他	2,531	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,047	△321,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	299,365	189,396
社債の償還による支出	△130,000	△190,000
長期借入れによる収入	161,130	150,414
長期借入金の返済による支出	△241,235	△217,915
短期借入金の純増減額(△は減少)	210	△1,200
配当金の支払額	△9,583	△17,065
その他	△1,507	△3,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,380	△90,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,276	2,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,926	△53,955
現金及び現金同等物の期首残高	429,757	419,831
現金及び現金同等物の期末残高	419,831	365,875

発電設備の概要

(2018年3月31日現在)

原子力発電(2か所／最大出力 4,699,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	形式	所在地
玄海	2,919,000 (559,000×1 1,180,000×2)	1975年10月	加圧水型軽水炉	佐賀県東松浦郡玄海町
川内	1,780,000 (890,000×2)	1984年 7月	加圧水型軽水炉	鹿児島県薩摩川内市

火力発電(8か所／最大出力 9,939,400kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	主要燃料	所在地
新小倉	1,800,000 (600,000×3)	1978年 9月	LNG	福岡県北九州市小倉北区
苅田	360,000 (360,000×1)	2001年 7月	石炭	福岡県京都郡苅田町
豊前	1,000,000 (500,000×2)	1977年12月	重油・原油	福岡県豊前市
松浦	700,000 (700,000×1)	1989年 6月	石炭	長崎県松浦市
相浦	875,000 (375,000×1 500,000×1)	1973年 4月	重油・原油	長崎県佐世保市
新大分	2,804,400 (115,000×6 230,000×4 245,000×3 459,400×1)	1991年 6月	LNG	大分県大分市
苓北	1,400,000 (700,000×2)	1995年12月	石炭	熊本県天草郡苓北町
川内	1,000,000 (500,000×2)	1974年 7月	重油・原油	鹿児島県薩摩川内市

水力発電(143か所／最大出力 3,579,851kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	方式	所在地
天山	600,000	1986年12月	ダム水路式(純揚水)	佐賀県唐津市
松原	50,600	1971年 8月	ダム式	大分県日田市
柳又	63,800	1973年 6月	ダム水路式	大分県日田市
大平	500,000	1975年12月	ダム水路式(純揚水)	熊本県八代市
上椎葉	93,200	1955年 5月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
岩屋戸	52,000	1942年 1月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
塚原	63,050	1938年10月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
諸塚	50,000	1961年 2月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
小丸川	1,200,000	2007年 7月	ダム水路式(純揚水)	宮崎県児湯郡木城町
一ツ瀬	180,000	1963年 6月	ダム水路式	宮崎県西都市
大淀川第一	55,500	1926年 1月	ダム式	宮崎県都城市
大淀川第二	71,300	1932年 3月	ダム水路式	宮崎県宮崎市

※出力5万kW以上の発電所を記載

地熱発電(6か所／最大出力 207,800kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月		所在地
滝上	27,500	1996年11月		大分県玖珠郡九重町
大岳	12,500	1967年 8月		大分県玖珠郡九重町
八丁原	110,000 (55,000×2)	1977年 6月		大分県玖珠郡九重町
八丁原バイナリー	2,000	2006年 4月		大分県玖珠郡九重町
大霧	25,800	1996年 3月		鹿児島県霧島市
山川	30,000	1995年 3月		鹿児島県指宿市

内燃力発電(34か所／最大出力 395,610kW) 注:離島のカスタービン及び豊前発電所の内燃力機を含む

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月		所在地
新有川	60,000 (10,000×6)	1982年 6月		長崎県南松浦郡新上五島町
竜郷	60,000 (10,000×6)	1980年 6月		鹿児島県大島郡龍郷町

※出力5万kW以上の発電所を記載

風力発電(2か所／最大出力 3,250kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月		所在地
甌島風力	250	2003年 3月		鹿児島県薩摩川内市
野間岬ウインドパーク	3,000	2003年 3月		鹿児島県南さつま市

太陽光発電(1か所／最大出力 3,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月		所在地
メガソーラー大牟田	3,000	2010年11月		福岡県大牟田市

関係会社の状況

(2018年3月31日現在)

連結子会社（43社）

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
九州におけるエネルギー事業			
大分エル・エヌ・ジー株式会社	7,500	98.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	4,000	75.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	4,071	60.0	LNG船の購入、保有、運航、定期傭船(貸出)
串間ウインドヒル株式会社	2,821	51.0	風力発電による電力の販売
西日本環境エネルギー株式会社	1,016	100.0	分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング
九電みらいエナジー株式会社	2,069	100.0	再生可能エネルギー事業
九州林産株式会社	490	100.0	発電所等の緑化工事
長島ウインドヒル株式会社	490	86.0	風力発電による電力の販売
株式会社福岡エネルギーサービス	490	80.0	熱供給事業
九電テクノシステムズ株式会社	327	85.2	電気機械器具の製造、販売及び電気計測機器の整備、保守管理
株式会社九電ハイテック	200	100.0	電力設備の保守及び補修
西日本空輸株式会社	360	54.7	航空機による貨物の輸送
西日本プラント工業株式会社	150	85.0	発電所の建設及び保守工事
九州高圧コンクリート工業株式会社	240	51.3	コンクリートパールの生産及び販売
九電産業株式会社	117	100.0	発電所の環境保全関連業務
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	100	42.0	鶏糞を燃料とした発電事業
西日本技術開発株式会社	40	100.0	土木・建築工事の調査及び設計
光洋電器工業株式会社	20	97.3	高低圧碍子等の製造及び販売
西技工業株式会社	20	74.0	水力発電所の水路保守
下関バイオマスエナジー合同会社	1	100.0	バイオマス発電による電力の販売
海外におけるエネルギー事業			
株式会社キューデン・インターナショナル	23,150	100.0	海外電気・ガスその他のエネルギー事業を営む会社の有価証券取得及び保有
キューデン・サルーラ	159 百万シンガポールドル	100.0	地熱発電事業
キューデン・インターナショナル・ネザランド	6,545	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
九電新桃投資股份有限公司	2,400 百万台湾ドル	100.0	新桃IPP事業会社への出資
キューデン・バースボロー	1 米ドル	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
キューシュウ・エレクトリック・オーストラリア社	210 百万米ドル	100.0	キューシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社の株式保有、管理（資金、税務、会計等）
キューシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社	198 百万米ドル	100.0	ウィートストーンLNGプロジェクトの鉱区権益・資産保有、生産物引取・販売
情報通信事業			
株式会社QTnet	22,020	100.0	電気通信回線の提供
株式会社キューデンインフォコム	480	100.0	IT企画・コンサルティング及びデータセンター事業
ニシム電子工業株式会社	300	100.0	電気通信機器製造販売、工事及び保守
九電ビジネスソリューションズ株式会社	100	100.0	情報システム開発、運用及び保守
株式会社アル・ケー・ケー・コンピューター・サービス	100	61.3	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
生活サービス事業			
株式会社電気ビル	3,395	91.9	不動産の管理及び賃貸
株式会社キューデン・グッドライフ	300	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キャピタル・キューデン	285	100.0	有価証券の取得、保有及び事業資金の貸付
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	200	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社九電ビジネスフロント	100	100.0	人材派遣及び有料職業紹介事業
株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水	100	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	100	90.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ東福岡	100	70.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
九電不動産株式会社	32	98.1	不動産の賃貸及び用地業務の受託
株式会社九電オフィスパートナー	30	100.0	事務業務の受託及びコンサルティング
九州メンテナンス株式会社	10	82.0	不動産の清掃、保守

持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社 (27社)

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
九州におけるエネルギー事業			
戸畑共同火力株式会社	9,000	50.0	火力発電事業
株式会社九電工	12,555	22.7	電気工事
株式会社福岡クリーンエナジー	5,000	49.0	廃棄物の処理及び電気・熱の供給
大分共同火力株式会社	4,000	50.0	火力発電事業
九州冷熱株式会社	450	50.0	液化酸素、液化窒素及び液化アルゴンの製造販売
株式会社キューヘン	225	35.9	電気機械器具の製造及び販売
誠新産業株式会社	200	27.3	電気機械器具の販売
株式会社プラスワイヤー	50	100.0	溶射(塗装)工事
西九州共同港湾株式会社	50	50.0	揚運炭設備の維持管理及び運転業務
株式会社九建	100	15.2	送電線路の建設及び保修工事
西日本電気鉄工株式会社	30	33.5	鉄塔・鉄構類の設計、製作及び販売
鷲尾岳風力発電株式会社	10	100.0	風力発電による電力の販売
西技測量設計株式会社	10	100.0	土木建築の調査、測量、設計、製図、工事管理
宗像アスティ太陽光発電株式会社	10	100.0	太陽光発電による電力の販売
奄美大島風力発電株式会社	10	75.0	風力発電による電力の販売
海外におけるエネルギー事業			
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	3 百万米ドル	100.0	イリハンIPP事業会社への出資
キューシュウ・ウホク・エンリッチメント・インベスティング社	62 百万ユーロ	50.0	ウラン濃縮事業への投資
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社	641 百万メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社	493 百万メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
情報通信事業			
株式会社RKKCSソフト	10	100.0	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
環境・リサイクル事業			
株式会社ジェイ・リライツ	100	100.0	使用済蛍光管等のリサイクル事業
記録情報マネジメント株式会社	80	98.1	機密文書のリサイクル事業
生活サービス事業			
九州高原開発株式会社	300	100.0	ゴルフ場の経営
九州住宅保証株式会社	272	33.3	建物に関する性能についての審査、評価及び保証業務
株式会社九電シェアードビジネス	80	100.0	経理及び人事労務業務の受託
株式会社九州字幕放送共同制作センター	60	78.3	字幕など映像用データの企画、制作及び情報提供サービス
株式会社オークパートナーズ	3	100.0	不動産の受託管理

会社データ

(2018年3月31日現在)

会社概要

会社名： 九州電力株式会社
 本店： 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
 電話番号 092-761-3031
 東京支社： 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
 電話番号 03-3281-4931

設立年月日：1951年5月1日
 資本金： 2,373億円
 従業員： 13,022人

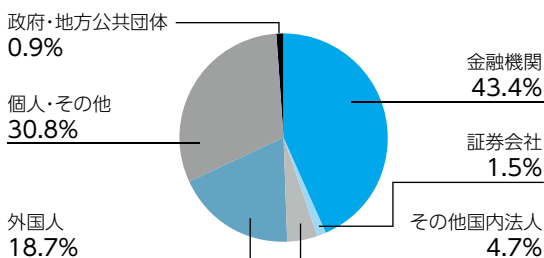
株式情報

発行可能株式総数：1,000,000,000株
 普通株式 1,000,000,000株
 A種優先株式 1,000株
 発行済株式総数：普通株式 474,183,951株
 A種優先株式 1,000株
 株主総数：普通株式 144,222人
 A種優先株式 1人

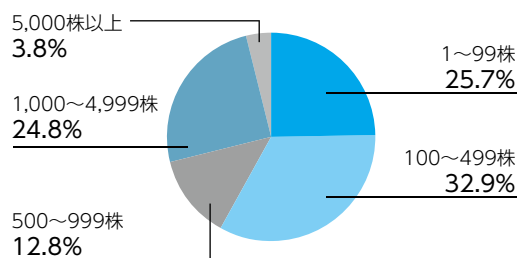
定時株主総会： 6月
 事業年度： 4月1日から翌年3月31日まで
 上場証券取引所： 東京、福岡(証券コード9508)
 株主名簿管理人： 東京都千代田区丸の内
 一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 会計監査人： 有限責任監査法人トーマツ

●普通株式

株式分布(所有者別)



株式分布(所有株数別)



大株主

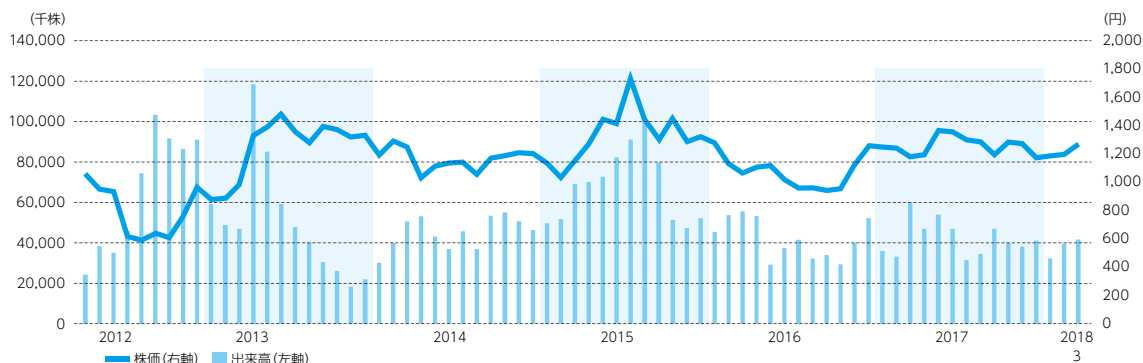
株主名	持株数(万株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,508	5.29
明治安田生命保険相互会社	2,288	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,707	3.60
日本生命保険相互会社	1,329	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,221	2.58
高知信用金庫	1,103	2.33
九栄会※	1,067	2.25
株式会社みずほ銀行	967	2.04
株式会社福岡銀行	867	1.83
株式会社三井住友銀行	847	1.79

※九栄会は、当社の従業員持株会

●A種優先株式

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本政策投資銀行	1	100.00

株価・出来高の推移





ずっと先まで、明るくしたい。